

令和5年度版

小金井市の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和7年3月
小 金 井 市

目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
(1)	作成の基準	2
(2)	作成の基準日	2
(3)	作成する財務書類	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
(1)	固定資産台帳の整備	4
(2)	複式簿記の導入	4
(3)	比較可能性の確保	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15

(2) 行政コスト計算書	1 7
(3) 純資産変動計算書	1 9
(4) 資金収支計算書	2 1
(5) 注記	2 3
(6) 附属明細書	2 7

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した財政指標	3 4
(2) 各財政指標の推移（令和元年度から令和5年度まで）	3 4
(3) 資産の状況（資産形成度）	3 5
(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）	3 6
(5) 負債の状況（持続可能性）	3 7
(6) 行政コストの状況（効率性）	3 8
(7) 受益者負担の状況（自律性）	3 9

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較	4 0
(2) 資産の状況（資産形成度）	4 0
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）	4 1
(4) 負債の状況（持続可能性）	4 2
(5) 行政コストの状況（効率性）	4 3
(6) 受益者負担の状況（自律性）	4 3

8 全体財務書類

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 4
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 7

9 連結財務書類

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 8
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 0
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1

10 連結精算表

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 2
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6

1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取組み、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類作成の概要

(1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

(2) 作成の基準日

作成の対象は令和5年度、基準日は令和6年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全体」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

図1 財務書類の連結の範囲

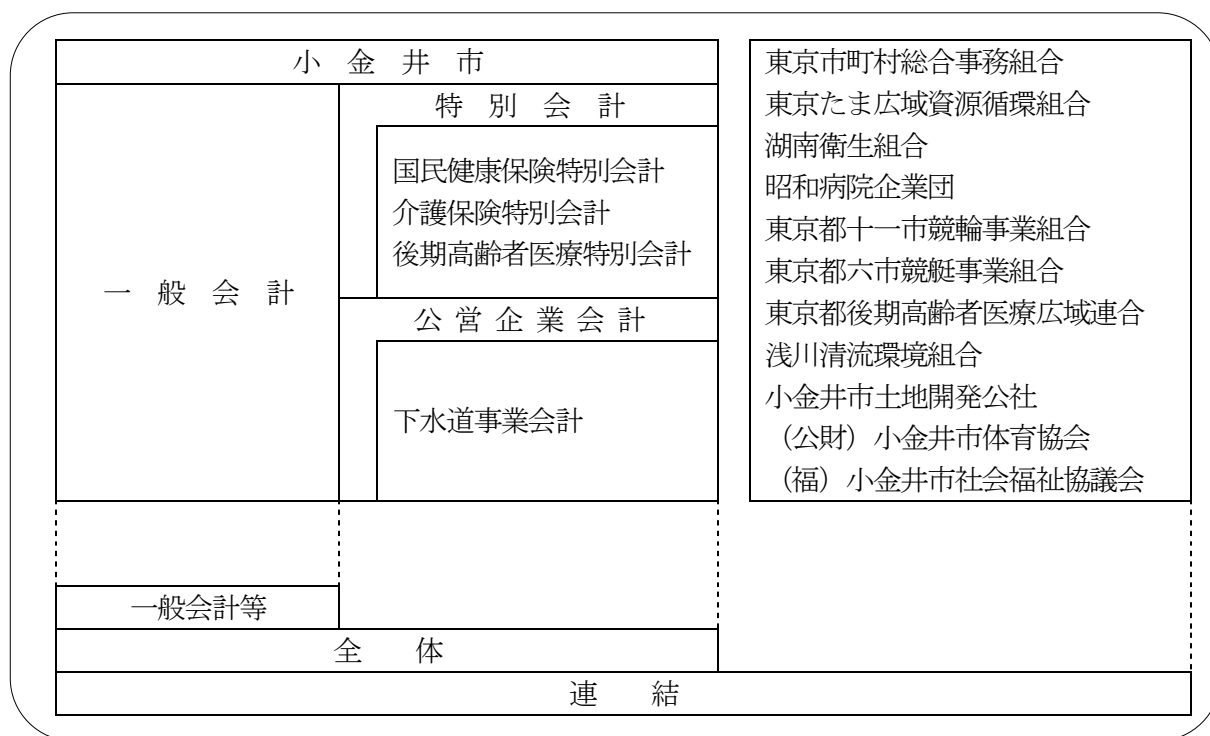
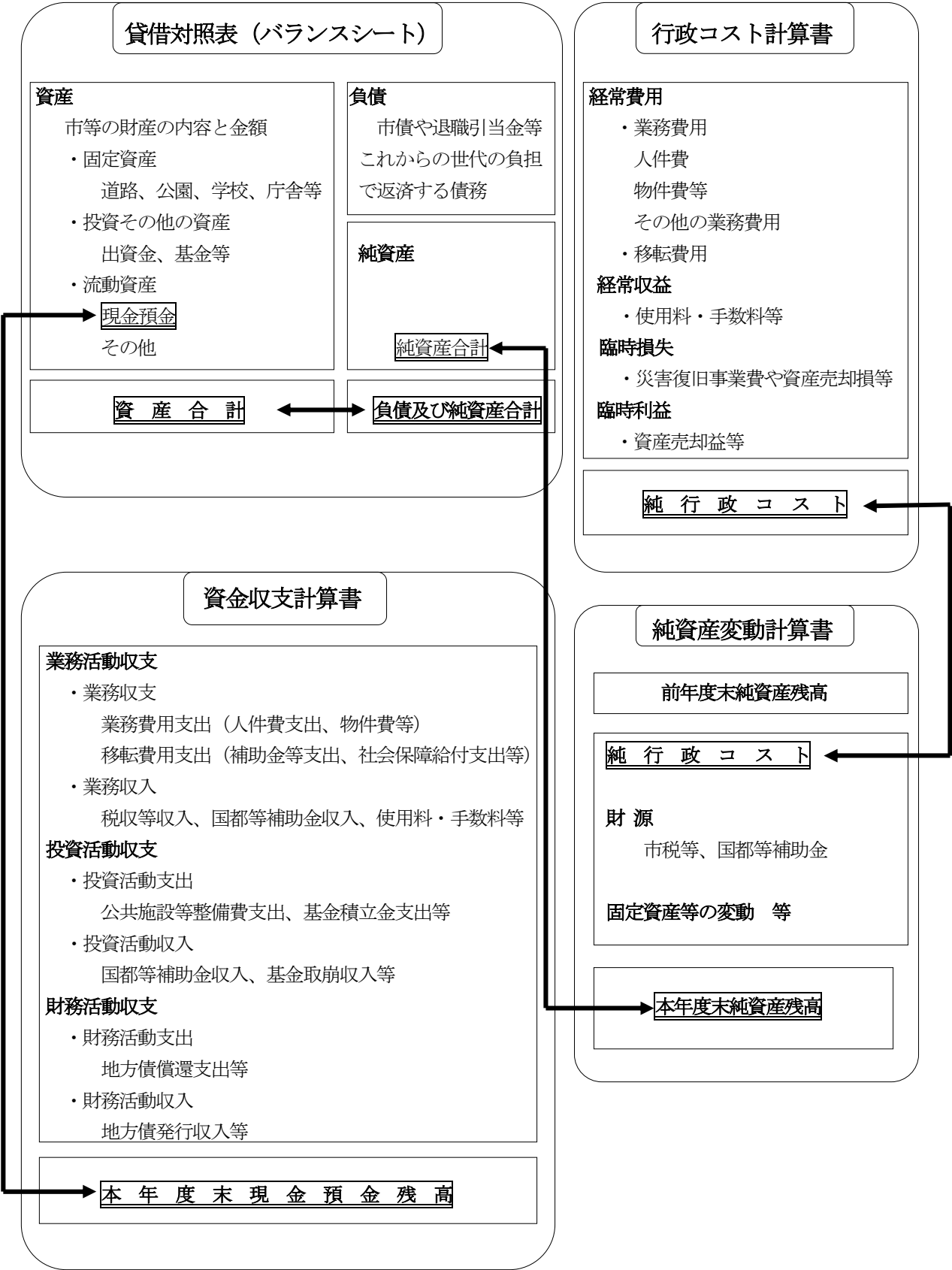


図2 財務書類4表の関係



※ $\longleftrightarrow$: 数値が一致します。

3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

(2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

4 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを明らかにすることにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)① i		退職手当引当金……②(イ)②	
インフラ資産……①(イ)① ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)① iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③ i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ ii		負債合計	
基金……①(イ)③ iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③ iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

(イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 年4月 1日
至 年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用……① 業務費用……①(イ) 人件費……①(イ)㊴ 職員給与費……①(イ)㊴ i 賞与等引当金繰入額……①(イ)㊴ ii 退職手当引当金繰入額……①(イ)㊴ iii その他 物件費等……①(イ)㊵ 物件費……①(イ)㊵ i 維持補修費……①(イ)㊵ ii 減価償却費……①(イ)㊵ iii その他 その他の業務費用……①(イ)㊶ 支払利息……①(イ)㊶ i 徴収不能引当金繰入額……①(イ)㊶ ii その他 移転費用……①(ロ) 補助金等……①(ロ)㊴ 社会保障給付……①(ロ)㊵ 他会計への繰出金 その他 経常収益……② 使用料及び手数料……②(イ) その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④ 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益……⑤ 資産売却益 その他	
純行政コスト……⑥	

① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

(イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

④ 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。

i 職員給与費

職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。

ii 賞与等引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額です。

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

⑤ 物件費等

物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

iii 減価償却費

有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。

⑥ その他の業務費用

その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。

i 支払利息

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 移転費用

移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。

① 補助金等

政策目的による補助金等です。

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

② 経常収益

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税収等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税収等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(△)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)④	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)⑤	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(二) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

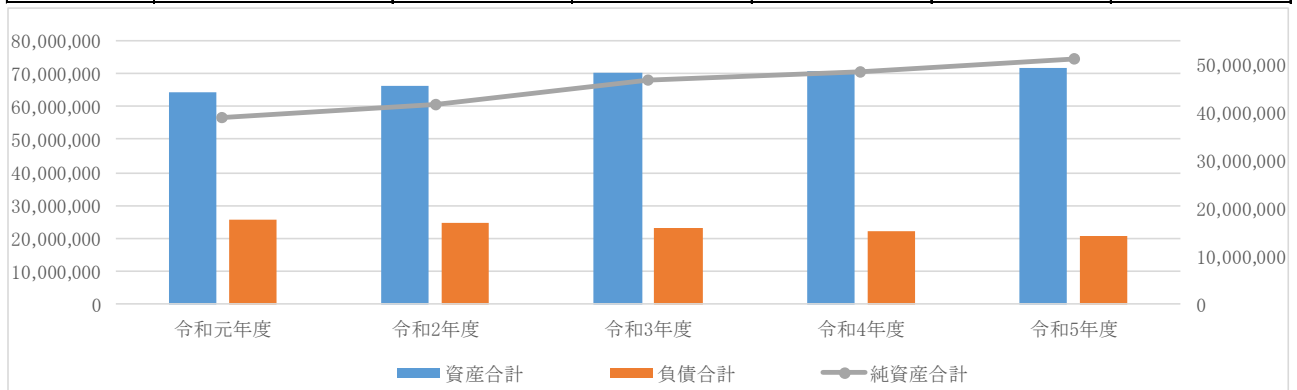
(1) 貸借対照表

(単位:千円)							
科目名	令和4年度 A	令和5年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	令和4年度 A	令和5年度 B	前年度比較 (B-A)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	61,806,193	64,133,402	2,327,209	固定負債	19,442,693	18,181,963	△ 1,260,730
有形固定資産	55,317,940	56,089,217	771,277	地方債	14,818,027	13,628,247	△ 1,189,780
事業用資産	34,353,104	34,868,169	515,065	長期未払金	-	-	-
土地	20,449,127	20,479,704	30,577	退職手当引当金	4,398,657	4,327,248	△ 71,409
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,823,767	34,116,851	293,084	その他	226,009	226,468	459
建物減価償却累計額	△ 20,691,149	△ 21,422,319	△ 731,170	流動負債	2,674,908	2,635,772	△ 39,136
工作物	819,912	853,156	33,244	1年内償還予定地方債	2,048,984	1,935,880	△ 113,104
工作物減価償却累計額	△ 549,999	△ 562,409	△ 12,410	未払金	14	△ 141	△ 155
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	414,975	417,810	2,835
航空機	-	-	-	預り金	67,797	132,745	64,948
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	143,138	149,477	6,339
その他	-	-	-	負債合計	22,117,601	20,817,734	△ 1,299,867
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	501,445	1,403,186	901,741	固定資産等形成分	68,500,471	71,438,267	2,937,796
インフラ資産	20,254,091	20,511,654	257,563	余剰分(不足分)	△ 20,012,319	△ 20,334,231	△ 321,912
土地	18,668,302	18,694,125	25,823				
建物	294,563	294,563	0				
建物減価償却累計額	△ 142,073	△ 148,759	△ 6,686				
工作物	14,354,610	14,742,062	387,452				
工作物減価償却累計額	△ 12,921,312	△ 13,070,338	△ 149,026				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,891,956	1,964,798	72,842				
物品減価償却累計額	△ 1,181,210	△ 1,255,405	△ 74,195				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	6,488,253	8,044,184	1,555,931				
投資及び出資金	394,242	964,739	570,497				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	359,389	929,886	570,497				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	175,542	216,109	40,567				
長期貸付金	248	168	△ 80				
基金	5,926,442	6,873,720	947,278				
減債基金	-	-	-				
その他	5,926,442	6,873,720	947,278				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 8,221	△ 10,552	△ 2,331				
流動資産	8,799,560	7,788,368	△ 1,011,192				
現金預金	2,053,931	415,164	△ 1,638,767				
未収金	82,666	80,075	△ 2,591				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,694,278	7,304,865	610,587				
財政調整基金	6,694,278	7,304,865	610,587				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 31,316	△ 11,736	19,580	純資産合計	48,488,151	51,104,036	2,615,885
資産合計	70,605,752	71,921,770	1,316,018	負債及び純資産合計	70,605,752	71,921,770	1,316,018

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

一般会計等						
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	資産合計	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770
	負債合計	25,404,889	24,431,474	23,244,632	22,117,601	20,817,734
	純資産合計	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約13.2億円（1.9％）の増加となりました。

●固定資産

清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）等により事業用資産が約5.2億円、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等によりインフラ資産が約2.6億円それぞれ増加したこと等により、約23.3億円の増加となりました。

●流動資産

財政調整基金の積み増しにより基金が約6.1億円増加したものの、現金預金の減少等により、約10.1億円の減少となりました。

なお、資産合計のうち、将来の（維持管理・更新等の）支出を伴う有形固定資産の割合が80.0％となっています。

②負債

負債合計は、前年度比約13億円（5.9％）の減少となりました。

●固定負債及び流動負債

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約11.9億円減少したこと等により、約13億円の減少となりました。

これらの結果、純資産合計（①－②）は、前年度比約26.2億円（5.4％）の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

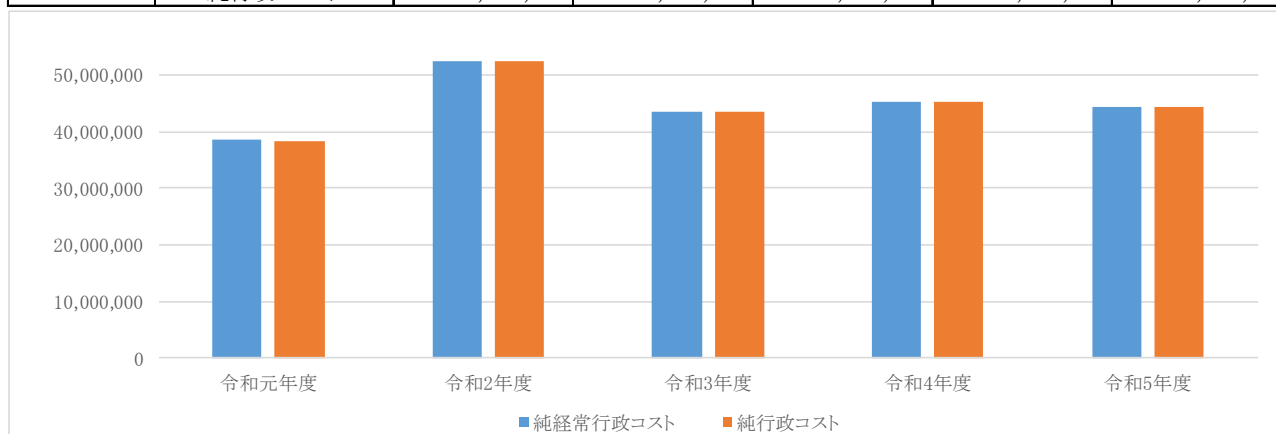
(単位:千円)

科目名	令和4年度 A	令和5年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	46,530,273	45,873,714	△ 656,559
業務費用	25,898,667	24,604,545	△ 1,294,122
人件費	6,885,768	6,727,795	△ 157,973
職員給与費	4,853,677	4,886,772	33,095
賞与等引当金繰入額	414,975	417,810	2,835
退職手当引当金繰入額	413,225	176,807	△ 236,418
その他	1,203,892	1,246,406	42,514
物件費等	17,510,286	16,896,438	△ 613,848
物件費	16,300,903	15,763,252	△ 537,651
維持補修費	289,800	174,096	△ 115,704
減価償却費	901,402	942,122	40,720
その他	18,181	16,969	△ 1,212
その他の業務費用	1,502,613	980,312	△ 522,301
支払利息	92,316	86,086	△ 6,230
徴収不能引当金繰入額	7,331	30,360	23,029
その他	1,402,966	863,865	△ 539,101
移転費用	20,631,607	21,269,169	637,562
補助金等	6,809,541	6,784,658	△ 24,883
社会保障給付	9,533,533	9,780,360	246,827
他会計への繰出金	4,262,210	4,600,446	338,236
その他	26,323	103,705	77,382
経常収益	1,372,845	1,466,397	93,552
使用料及び手数料	938,510	957,611	19,101
その他	434,335	508,786	74,451
純経常行政コスト	45,157,428	44,407,317	△ 750,111
臨時損失	200,641	1,837	△ 198,804
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	200,641	1,837	△ 198,804
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	30,172	776	△ 29,396
資産売却益	30,172	776	△ 29,396
その他	-	-	-
純行政コスト	45,327,897	44,408,378	△ 919,519

行政コストの状況

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,562,057	52,486,063	43,629,035	45,157,428	44,407,317
	純行政コスト	38,334,461	52,472,798	43,609,797	45,327,897	44,408,378



分析：

①経常費用

経常費用は、前年度比約6.6億円の減少となりました。

●業務費用

東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費の減等により物件費等が約6.1億円、国・都補助金の返還金の減等によりその他の業務費用が約5.2億円それぞれ減少したこと等により、約12.9億円の減少となりました。

●移転費用

国民健康保険特別会計繰出金の増等により他会計への繰出金が約3.4億円、生活保護扶助、訓練等給付費、介護給付費、義務教育就学児医療費の増等により社会保障給付が約2.5億円それぞれ増加したこと等により、約6.4億円の増加となりました。

②経常収益

経常収益は、各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、前年度比約0.9億円の増加となりました。

これらの結果、純経常行政コスト(①-②)は、前年度比約7.5億円(1.7%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約9.2億円(2.0%)それぞれ減少となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 千円)

科目名	令和4年度 A			令和5年度 B		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,841,741	68,122,495	△ 21,280,754	48,488,151	68,500,471	△ 20,012,319
純行政コスト(△)	△ 45,327,897		△ 45,327,897	△ 44,408,378		△ 44,408,378
財源	46,953,649		46,953,649	47,014,880		47,014,880
税収等	27,379,898		27,379,898	28,185,869		28,185,869
国県等補助金	19,573,751		19,573,751	18,829,012		18,829,012
本年度差額	1,625,752		1,625,752	2,606,502		2,606,502
固定資産等の変動(内部変動)		357,317	△ 357,317		2,928,413	△ 2,928,413
有形固定資産等の増加		1,961,146	△ 1,961,146		2,242,651	△ 2,242,651
有形固定資産等の減少		△ 1,606,389	1,606,389		△ 944,115	944,115
貸付金・基金等の増加		2,008,560	△ 2,008,560		3,265,015	△ 3,265,015
貸付金・基金等の減少		△ 2,006,000	2,006,000		△ 1,635,139	1,635,139
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	20,659	20,659		9,382	9,382	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,646,410	377,976	1,268,434	2,615,884	2,937,796	△ 321,911
本年度末純資産残高	48,488,151	68,500,471	△ 20,012,319	51,104,036	71,438,267	△ 20,334,231

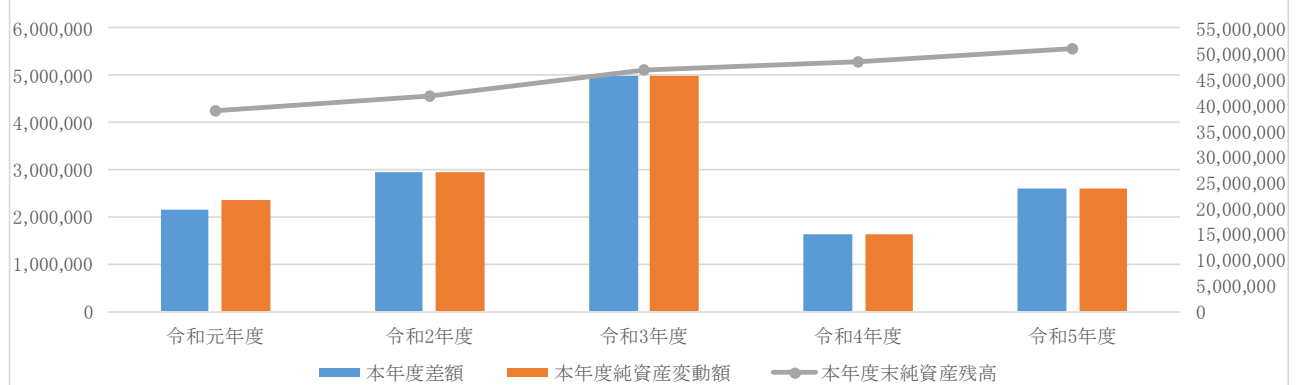
(単位: 千円)

科目名	前年度比較(B-A)		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,646,410	377,976	1,268,435
純行政コスト(△)	919,519		919,519
財源	61,231		61,231
税収等	805,971		805,971
国県等補助金	△ 744,739		△ 744,739
本年度差額	980,750		980,750
固定資産等の変動(内部変動)		2,571,096	△ 2,571,096
有形固定資産等の増加		281,505	△ 281,505
有形固定資産等の減少		662,274	△ 662,274
貸付金・基金等の増加		1,256,455	△ 1,256,455
貸付金・基金等の減少		370,861	△ 370,861
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 11,277	△ 11,277	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	969,474	2,559,820	△ 1,590,345
本年度末純資産残高	2,615,885	2,937,796	△ 321,912

純資産変動の状況

(単位：千円)

一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度差額	2,167,832	2,947,157	4,986,958	1,625,752	2,606,502
	本年度純資産変動額	2,355,093	2,944,997	5,010,426	1,646,410	2,615,884
	本年度末純資産残高	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036



分析：

本年度差額は、前年度比約9.8億円(60.3%)の増加となりました。

●純行政コスト

経常費用は、東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減等により、前年度比約6.6億円の減少となりました。

経常収益は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、前年度比約0.9億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約9.2億円の減少となりました。

●財源

財源は、個人市民税の増等により税收等が約8.1億円増加し、前年度比約0.6億円の増加となりました。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約26.2億円(5.4%)の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

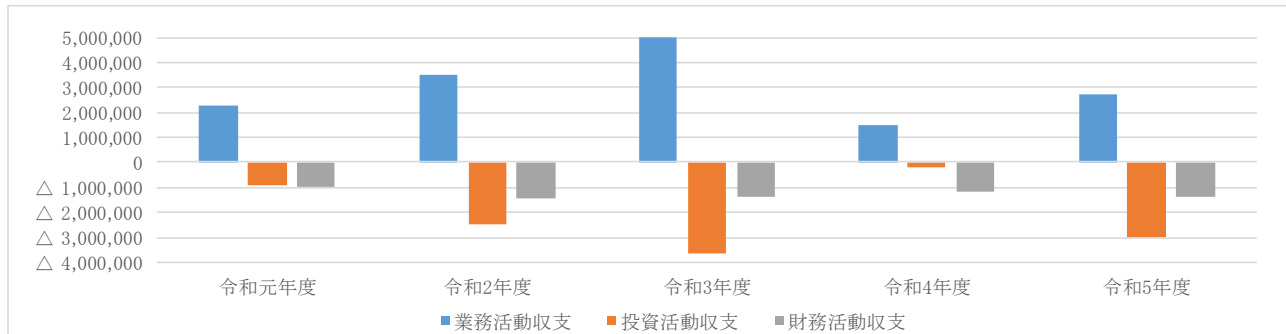
(単位:千円)

科目名	令和4年度 A	令和5年度 B	前年度比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	45,551,398	44,968,761	△ 582,637
業務費用支出	24,919,792	23,699,592	△ 1,220,200
人件費支出	6,815,626	6,795,404	△ 20,222
物件費等支出	16,611,954	15,957,770	△ 654,184
支払利息支出	92,316	86,086	△ 6,230
その他の支出	1,399,896	860,332	△ 539,564
移転費用支出	20,631,607	21,269,169	637,562
補助金等支出	6,809,541	6,784,658	△ 24,883
社会保障給付支出	9,533,533	9,780,360	246,827
他会計への繰出支出	4,262,210	4,600,446	338,236
その他の支出	26,323	103,705	77,382
業務収入	47,072,809	47,669,431	596,622
税収等収入	27,326,949	28,099,164	772,215
国県等補助金収入	18,373,014	18,103,871	△ 269,143
使用料及び手数料収入	938,510	957,611	19,101
その他の収入	434,335	508,786	74,451
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,521,410	2,700,671	1,179,261
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,274,738	5,135,040	1,860,302
公共施設等整備費支出	1,456,803	1,610,774	153,971
基金積立金支出	1,817,935	2,953,688	1,135,753
投資及び出資金支出	-	570,497	570,497
貸付金支出	-	80	80
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,082,360	2,121,820	△ 960,540
国県等補助金収入	1,200,737	725,141	△ 475,596
基金取崩収入	1,851,441	1,395,823	△ 455,618
貸付金元金回収収入	10	80	70
資産売却収入	30,172	776	△ 29,396
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 192,377	△ 3,013,220	△ 2,820,843
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,207,414	2,137,266	△ 70,148
地方債償還支出	2,122,608	2,048,984	△ 73,624
その他の支出	84,806	88,282	3,476
財務活動収入	1,003,600	746,100	△ 257,500
地方債発行収入	1,003,600	746,100	△ 257,500
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,203,814	△ 1,391,166	△ 187,352
本年度資金収支額	125,219	△ 1,703,715	△ 1,828,934
前年度末資金残高	1,860,916	1,986,134	125,218
本年度末資金残高	1,986,134	282,419	△ 1,703,715
前年度末歳計外現金残高	61,015	67,797	6,782
本年度歳計外現金増減額	6,782	64,948	58,166
本年度末歳計外現金残高	67,797	132,745	64,948
本年度末現金預金残高	2,053,931	415,164	△ 1,638,767

資金収支の状況

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,274,578	3,525,261	5,028,671	1,521,410	2,700,671
	投資活動収支	△ 896,175	△ 2,445,364	△ 3,641,345	△ 192,377	△ 3,013,220
	財務活動収支	△ 956,737	△ 1,465,647	△ 1,376,831	△ 1,203,814	△ 1,391,166



分析：

①業務活動収支

業務活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約11.8億円（77.5%）の増加となりました。

(イ)業務支出

●業務費用支出

東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により物件費等支出が約6.5億円、国・都補助金の返還金の減等によりその他の支出が約5.4億円それぞれ減少したこと等により、約12.2億円の減少となりました。

●移転費用支出

国民健康保険特別会計繰出金の増等により他会計への繰出金支出が約3.4億円、生活保護扶助、訓練等給付費、介護給付費、義務教育就学児医療費の増等により社会保障給付支出が約2.5億円それぞれ増加したこと等により、約6.4億円の増加となりました。

(ロ)業務収入

●税収等収入

個人市民税の増等により、前年度比約7.7億円の増加となりました。

●国県等補助金収入

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減等により、約2.7億円の減少となりました。

●その他の収入

各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、約0.7億円の増加となりました。

②投資活動収支

投資活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約28.2億円（1,466.3%）の減少となりました。

(イ)投資活動支出

●公共施設等整備費支出

清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）の増、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）の皆増等により、約1.5億円の増加となりました。

●基金積立金支出

財政調整基金をはじめとした基金の積み増しにより、約11.4億円の増加となりました。

(ロ)投資活動収入

●国県等補助金収入

市町村総合交付金の減等により、約4.8億円の減少となりました。

●基金取崩収入

財政調整基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の減等により、約4.6億円の減少となりました。

●資産売却収入

土地売却収入の減等により、約0.3億円の減少となりました。

③財務活動収支

財務活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約1.9億円（15.6%）の減少となりました。

(イ)財務活動支出

1年内償還予定地方債の減等により、約0.7億円の減少となりました。

(ロ)財務活動収入

地方債発行収入の減により、約2.6億円の減少となりました。

(5) 注記

① 重要な会計方針

(イ) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和 59 年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

(ロ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(ハ) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物 品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(ニ) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(ホ) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ヘ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(ト) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の原状回復である場合は修繕費として処理しています。

② 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

③ 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

④ 偶発債務

(イ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	206,087 千円	—	—	206,087 千円
計	206,087 千円	—	—	206,087 千円

⑤ 追加情報

(イ) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲ 7.75%)

連結実質赤字比率 — (▲11.89%)

実質公債費比率 1.7%

将来負担比率 — (▲16.8 %)

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(ロ) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

i 範囲：普通財産

ii 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の（1,662,801 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ㊦ 減価償却累計額
- | | |
|--------|---------------|
| 事業用資産 | 21,984,728 千円 |
| 建物 | 21,422,319 千円 |
| 工作物 | 562,409 千円 |
| インフラ資産 | 13,219,097 千円 |
| 建物 | 148,759 千円 |
| 工作物 | 13,070,338 千円 |
| 物品 | 1,255,405 千円 |
- ㊧ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ㊨ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ㊩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,629,949 千円
- ㊪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 25,366,952 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,026,195 千円 |
| 将来負担額 | 25,059,588 千円 |
| 充当可能基金額 | 14,660,300 千円 |
| 特定財源見込額 | 7,867,493 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,629,949 千円 |
- ㊫ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 438,974 千円

(ハ) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ㊬ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ㊭ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(ニ) 資金収支計算書に係る事項

- ㊮ 基礎的財政収支
- | | |
|----------------------------|---------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 2,786,757 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △1,455,355 千円 |
| 基礎的財政収支 | 1,331,402 千円 |
- ㊯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,700,671 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	725,141 千円
未収債権、未払債務等の増加	718,104 千円
減価償却費	△942,122 千円
賞与等引当金繰入額	△417,810 千円
退職手当引当金繰入額	△176,807 千円
徴収不能引当金繰入額	△22,289 千円
資産除売却益	776 千円
資産除売却損	△1,837 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,583,827 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑥ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

i 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 88,741 千円

ii 無償取得に係る資産の額 2,700 千円

⑦ 全体財務書類に関する注記

(イ) 全体財務書類の対象となる会計

小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計、小金井市下水道事業会計

⑧ 連結財務書類に関する注記

(イ) 連結財務書類の対象となる団体（会計）

東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（福）小金井市社会福祉協議会

(6) 附属明細書

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,594,251	1,523,819	265,173	56,852,898	21,984,728	743,580	34,868,169
土地	20,449,127	32,104	1,527	20,479,704	-	-	20,479,704
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,905,856	225,379	68,916	32,062,319	20,197,031	605,257	11,865,288
建物付風設備	1,917,911	152,821	16,200	2,054,532	1,225,288	125,913	829,245
工作物	819,912	33,244	-	853,156	562,409	12,411	290,746
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	501,445	1,080,271	178,530	1,403,186	-	-	1,403,186
インフラ資産	33,317,476	539,259	125,984	33,730,751	13,219,097	124,192	20,511,654
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,168,941	93,190	28,578	2,233,553	-	-	2,233,553
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,499,361	-	38,788	16,460,573	-	-	16,460,573
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	148,759	6,686	145,805
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	11,867,819	398,803	4,044	12,262,578	11,038,654	85,312	1,223,923
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,298,879	47,266	54,573	2,291,572	1,959,577	26,150	331,995
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	72,107	6,043	115,806
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,891,956	74,292	1,450	1,964,798	1,255,405	74,350	709,394
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,456,606	71,592	1,450	1,526,748	1,255,405	74,350	271,344
美術品	435,350	2,700	-	438,050	-	-	438,050
合計	90,803,683	2,137,371	392,606	92,548,447	36,459,230	942,122	56,089,217

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,999,357	11,762,268	4,126,206	3,562,619	37,687	206,364	10,173,669	34,868,169
土地	4,753,961	5,474,026	2,174,674	1,054,097	-	168,969	6,853,977	20,479,704
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	231,005	5,645,673	1,926,354	934,900	37,058	12,028	3,078,269	11,865,288
建物付属設備	-	438,264	13,662	376,690	629	-	0	829,245
工作物	-	102,359	6,589	143,501	-	25,367	12,930	290,746
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,390	101,946	4,928	1,053,430	-	-	228,492	1,403,186
インフラ資産	20,511,654	-	-	-	-	-	-	20,511,654
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,233,553	-	-	-	-	-	-	2,233,553
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,460,573	-	-	-	-	-	-	16,460,573
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	145,805	-	-	-	-	-	-	145,805
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	1,223,923	-	-	-	-	-	-	1,223,923
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	331,995	-	-	-	-	-	-	331,995
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	115,806	-	-	-	-	-	-	115,806
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,714	113,665	15,287	23,957	-	82,751	472,019	709,394
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,714	113,665	15,287	23,957	-	82,751	33,969	271,344
美術品	-	-	-	-	-	-	438,050	438,050
合計	25,512,725	11,875,932	4,141,493	3,586,576	37,687	289,116	10,645,688	56,089,217

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	23,698,026	12,662,843	11,035,183	10,346,357	3.5%	383,316	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	789,804	159,363	630,441	5,000	100.0%	630,441	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	15,263	2,619	12,644	11,946	41.9%	5,292	-	5,000
合計	369,389	24,503,093	12,824,825	11,678,268	10,363,303		1,019,049	-	10,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0.1%	114,618	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	3,213,371	1,003,180	2,210,191	1,762,000	0.1%	1,254	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	29,688,617	29,141,925	546,692	495,342	0.8%	4,415	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出損金	1,370	18,450,557	1,619,134	16,831,423	1,187,480	0.1%	19,418	-	1,370	1,370
(公財)基力国造放牧運動推進部民センター出損金	4,683	3,311,262	3,204	3,308,058	3,051,001	0.2%	5,078	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	97,482	-	3,800	3,800
合計	24,853	24,352,972,411	23,817,945,348	535,027,063	30,621,823		242,265	-	24,853	24,853

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	7,304,865				7,304,865	7,304,865
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,418				9,418	9,418
その他特定目的基金	6,864,237				6,864,237	6,864,237
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	14,178,585				14,178,585	14,178,585

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	168	-	-	-	168
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	6,618	1,158
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	33,233	6,892
市民税(法人・滞納繰越分)	2,276	371
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	3,120	1,433
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,161	118
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	809	110
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	94	67
小児予防接種負担金	-	-
学童保育育成料	71	30
延長育成料	8	8
小口事業資金融資制度保証料補助金返還金	42	-
児童手当返還金	365	365
市税等還付金及び還付加算金	18	-
心身障害者福祉手当返還金	63	-
難病者福祉手当返還金	14	-
弁償金	168,162	-
学校施設等損害賠償金	55	-
小計	216,109	10,552
合計	216,109	10,552

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	48,826	8,544
市民税(法人・現年課税分)	1,511	246
市民税(個人・滞納繰越分)	-	-
市民税(法人・滞納繰越分)	-	-
市民税(固定資産税・現年課税分)	15,971	2,140
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	-	-
軽自動車税(現年課税分)	754	77
軽自動車税(滞納繰越分)	-	-
都市計画税(現年課税分)	4,514	614
都市計画税(滞納繰越分)	-	-
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	62	44
小児予防接種負担金	157	-
学童保育育成料	125	53
延長育成料	18	18
小口事業資金融資制度保証料補助金返還金	-	-
児童手当返還金	-	-
市税等還付金及び還付加算金	-	-
心身障害者福祉手当返還金	-	-
難病者福祉手当返還金	-	-
弁償金	8,137	-
学校施設等損害賠償金	-	-
小計	80,075	11,736
合計	80,075	11,736

⑧地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,232,051	1,287,033	3,429,964	688,572	106,575	-	-	-	-	8,006,940
一般公共事業	1,102,424	119,631	1,098,066	-	-	-	-	-	-	4,358
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,785,799	211,245	1,983,945	413,670	106,575	-	-	-	-	281,609
一般単独事業	537,993	127,916	-	274,902	-	-	-	-	-	263,091
その他	7,805,835	828,241	347,953	-	-	-	-	-	-	7,457,882
【特別分】	3,332,076	648,847	3,332,076	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,229,448	595,874	3,229,448	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	102,628	52,973	102,628	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,564,127	1,935,880	6,762,040	688,572	106,575	-	-	-	-	8,006,940

⑨ 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,564,127	15,152,024	404,629	7,474	-	-	-	-	0.55%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,564,127	1,935,880	1,845,220	1,759,931	1,601,163	1,486,087	4,356,798	1,807,441	771,607	-

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,121	22,289	18,122	-	22,288
退職手当引当金	4,398,657	176,807	248,216	-	4,327,248
賞与等引当金	414,975	417,810	414,975	-	417,810
合計	4,831,753	616,906	681,313	-	4,767,346

⑬ 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備事業補助金	民間事業者等	72,737	保育所施設整備
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	民間事業者等	30,408	認知症高齢者グループホーム施設整備
	民設民営学童保育所補助金	民間事業者等	12,217	学童保育所施設整備
	民間保育所補助金	民間事業者等	6,695	保育内容向上
	都市農業経営力強化事業補助金	民間事業者等	5,180	都市農業活性化
	都市農地保全支援プロジェクト補助金	民間事業者等	4,234	都市農地保全
	木造住宅耐震改修助成金	対象者	1,800	災害に強いまちづくり
	計		133,271	
その他の補助金等	民間保育所補助金	民間事業者等	1,829,660	保育内容向上
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	対象者	1,038,660	生活者支援
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	600,097	一部事務組合運営費
	保育士等キャリアアップ補助金	民間事業者等	245,893	保育サービスの質向上
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	民間事業者等	242,248	保育従事職員人材確保・離職防止
	保育所等賃借料補助金	民間事業者等	189,619	待機児童解消
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	187,363	一部事務組合運営費
	認証保育所運営費等補助金	民間事業者等	178,698	児童福祉増進
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	民間事業者等	114,781	サービス利用者の福祉向上
	その他		2,024,368	その他補助金等
	計		6,651,387	
合計			6,784,658	

⑭ 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		23,627,058
		地方譲与税		182,443
		税関連交付金		3,805,085
		地方特例交付金		124,573
		地方交付税		29,570
		交通安全対策特別交付金		8,080
		分担金及び負担金		368,195
		その他		39,604
		小計		28,184,608
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			425,408
	計			725,141
	経常的 補助金		国庫支出金	10,180,929
			都道府県等支出金	7,922,942
			計	18,103,871
	小計		18,829,012	
	合計			47,013,620

⑮ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,408,378	18,103,871	81,000	22,052,386	4,171,121
有形固定資産等の増加	2,242,651	725,141	665,100	819,484	32,926
貸付金・基金等の増加	3,265,015	-	-	3,265,015	-
その他	-	-	-	-	-
合計	49,916,044	18,829,012	746,100	26,136,885	4,204,047

⑯ 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	282,419
合計	282,419

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	・受益者負担の割合

(2) 各財政指標の推移（令和元年度から令和5年度まで）

（単位：千円）

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	526	535	562	566	577
	歳入額対資産比率	1.4年	1.1年	1.3年	1.3年	1.4年
	有形固定資産減価償却率	69.9%	70.0%	70.5%	69.6%	70.4%
資産と負債の比率	純資産比率	60.5%	63.1%	66.8%	68.7%	71.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	26.5%	25.1%	23.9%	23.1%	21.8%
負債の状況	住民一人当たり負債額	208千円	197千円	187千円	177千円	167千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,685,404千円	2,629,862千円	4,272,077千円	1,387,842千円	1,331,402千円
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	313千円	424千円	350千円	363千円	356千円
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.3%	2.2%	3.1%	3.0%	3.2%

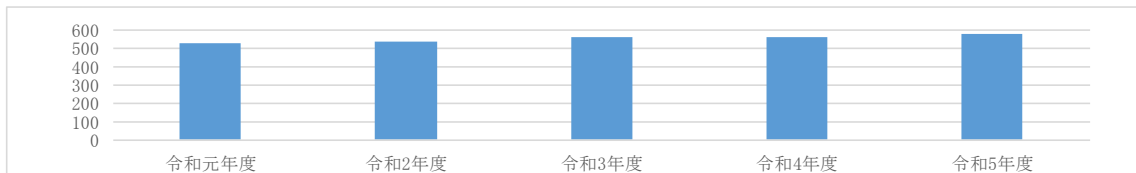
(3) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産合計	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770
	人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
	当該値	526	535	562	566	577

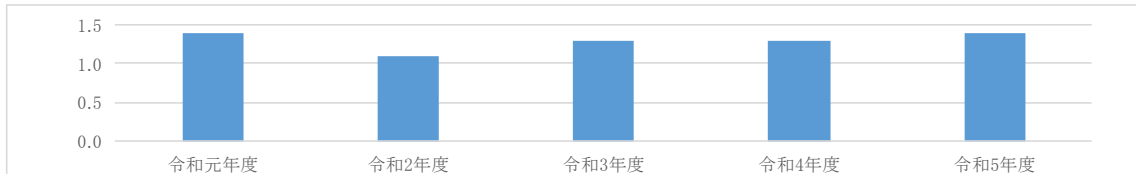


② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産合計	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770
	歳入総額	47,025,459	60,285,223	53,608,540	53,022,431	53,076,712
	当該値	1.4	1.1	1.3	1.3	1.4



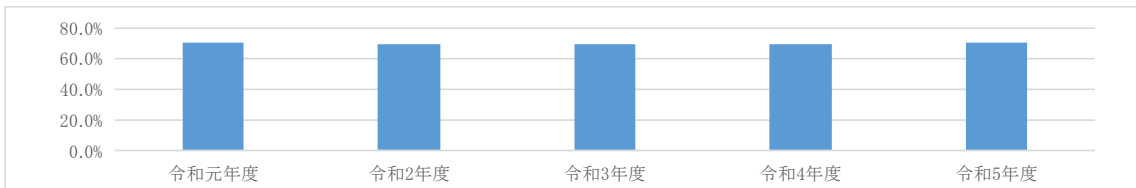
③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	減価償却累計額	32,367,213	33,147,372	33,974,308	34,304,533	35,203,825
	有形固定資産※	46,322,733	47,362,351	48,186,891	49,295,873	50,006,634
	当該値	69.9	70.0	70.5	69.6	70.4

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

- ① 流動資産は現金預金の減少等により、約10.1億円減少したものの、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）等により事業用資産が約5.2億円、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等によりインフラ資産が約2.6億円それぞれ増加し、固定資産が約23.3億円増加したことにより、分子である資産合計は約13.2億円（1.9％）増加したのに対し、分母である人口（1月1日現在）は142人（0.1％）減少したことにより、市民一人当たり資産額は、前年度比11千円の増加となりました。
- ② 分子である資産合計が、約13.2億円（1.9％）増加し、分母である歳入総額も、個人市民税の増等により約0.5億円増加したものの、その増加率（0.1％）を上回ったことにより、歳入額対資産比率は、前年度比0.1年の増加となりました。
- ③ 分子である減価償却累計額が、約9億円（2.6％）増加し、分母である有形固定資産も、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により約7.1億円増加したものの、その増加率（1.4％）を上回ったことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイントの増加となりました。

(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

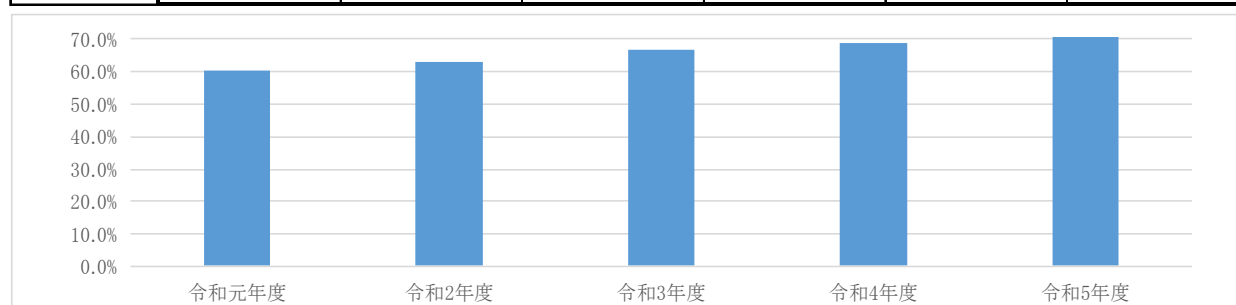
① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純資産	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036
	資産合計	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770
	当該値	60.5	63.1	66.8	68.7	71.1



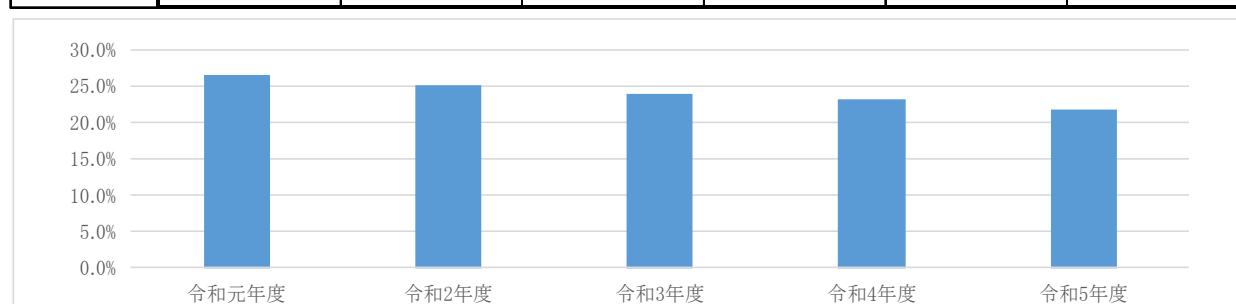
② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	地方債残高	14,021,769	13,541,985	13,105,461	12,800,271	12,232,051
	有形・無形固定資産合計	52,944,952	53,864,515	54,942,521	55,317,940	56,089,217
	当該値	26.5	25.1	23.9	23.1	21.8



分析：

① 清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）、都市計画道路３・４・８号線事業用地取得等による資産の増、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産は約２６．２億円（５．４％）増加し、分母である資産合計の増加率（１．９％）を上回ったことにより、純資産比率は、前年度比２．４ポイントの増加となりました。

② 起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である地方債残高が約５．７億円減少したのに対し、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）、都市計画道路３・４・８号線事業用地取得等により、分母である有形・無形固定資産合計が７．７億円増加したことにより、将来世代負担比率は、前年度比１．３ポイントの減少となりました。

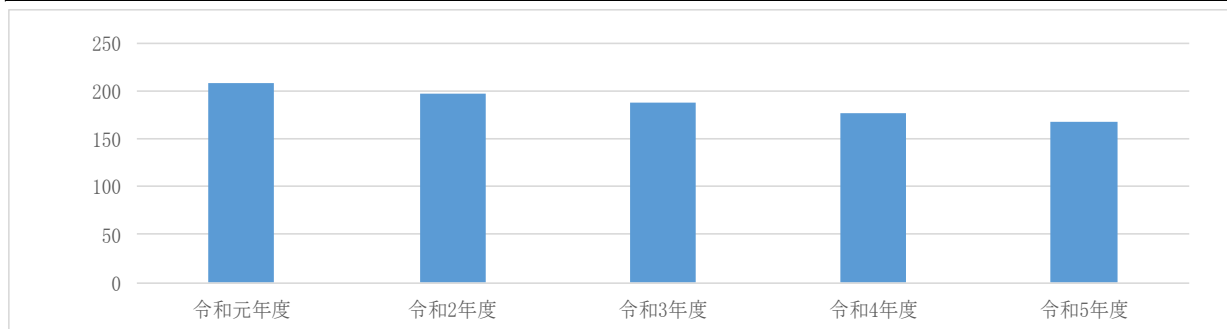
(5) 負債の状況（持続可能性）

① 住民一人当たり負債額（千円）

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	負債合計	25,404,889	24,431,474	23,244,632	22,117,601	20,817,734
	人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
	当該値	208	197	187	177	167



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

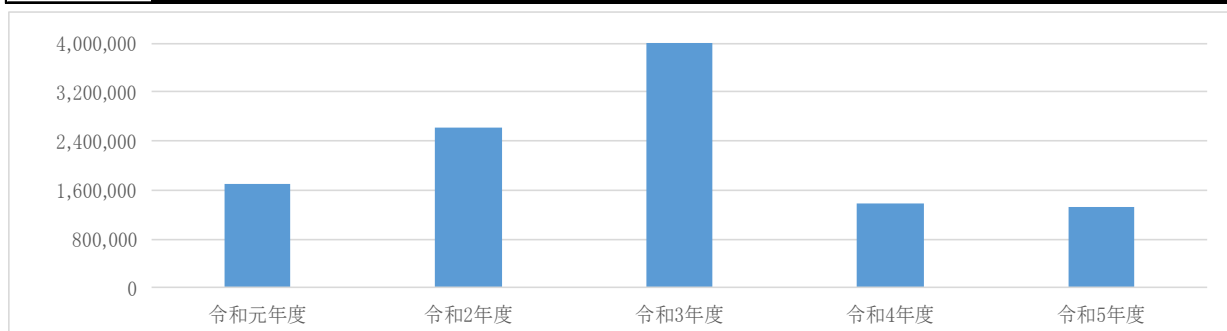
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（※1）＋投資活動収支（※2）

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,432,602	3,656,407	5,135,232	1,613,726	2,786,757
	投資活動収支	△ 747,198	△ 1,026,545	△ 863,155	△ 225,884	△ 1,455,355
	当該値	1,685,404	2,629,862	4,272,077	1,387,842	1,331,402



分析：

① 起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等により、分子である負債合計は約13億円減少したのに対し、分母である人口も142人減少した結果、住民一人当たり負債額は、前年度比10千円の減少となりました。

② 東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減（支出）、個人市民税の増（収入）等により、業務活動収支は約11.7億円増加したのに対し、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）の増、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）の皆増（支出）、市町村総合交付金の減（収入）等により、投資活動収支が約12.3億円減少したことにより、基礎的財政収支は、前年度比約0.6億円の減少となりました。

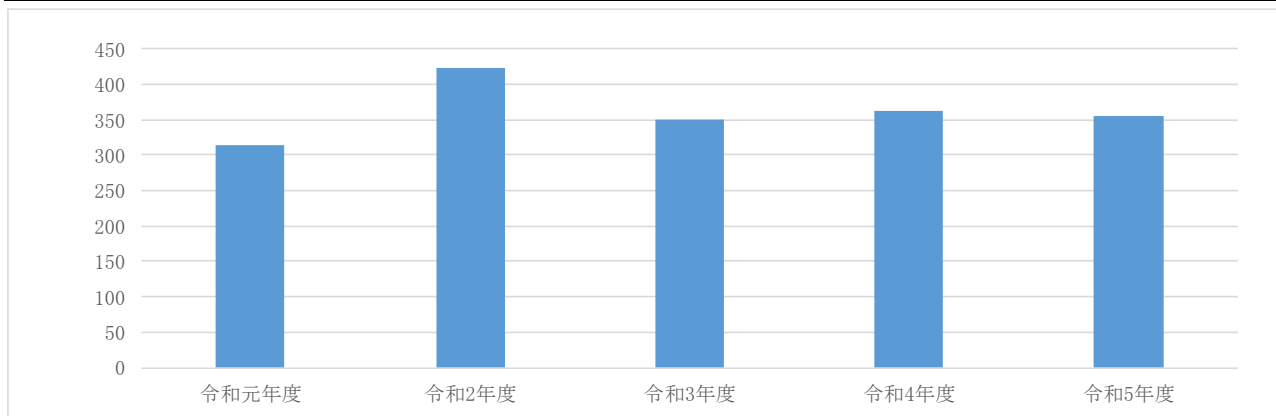
(6) 行政コストの状況（効率性）

① 住民一人当たり行政コスト（千円）

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純行政コスト	38,334,461	52,472,798	43,609,797	45,327,897	44,408,378
	人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
	当該値	313	424	350	363	356



分析：

- ① 東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減等により経常費用は減少、各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により経常収益は増加し、経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コスト（分子）は、約9.2億円（2.0%）減少し、分母である人口の減少率（0.1%）を上回ったことにより、住民一人当たり純行政コストは、前年度比7千円の減少となりました。

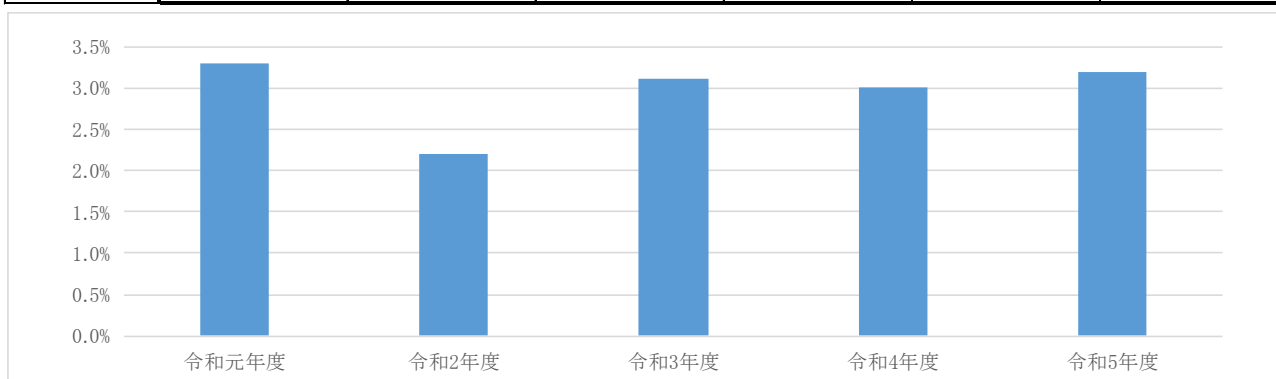
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	経常収益	1,297,910	1,187,714	1,379,869	1,372,845	1,466,397
	経常費用	39,859,968	53,673,778	45,008,904	46,530,273	45,873,714
	当該値	3.3	2.2	3.1	3.0	3.2



分析：

- ① 各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、分子である経常収益は約0.9億円増加したのに対し、東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減等により、分母である経常費用が約6.6億円減少したことにより、受益者負担比率は、前年度比0.2ポイントの増加となりました。

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した指標 多摩26市比較

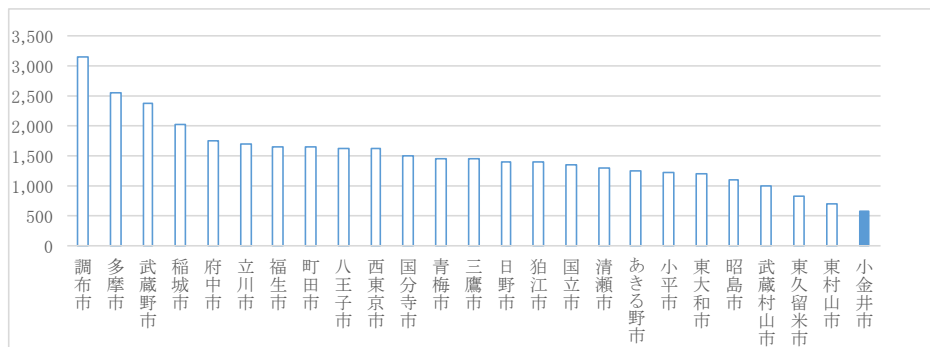
前頁までの財務書類を活用した財政指標につき、多摩26市における比較を示します。なお、各市の公表状況から令和4年度数値、25市における比較となります。

(2) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

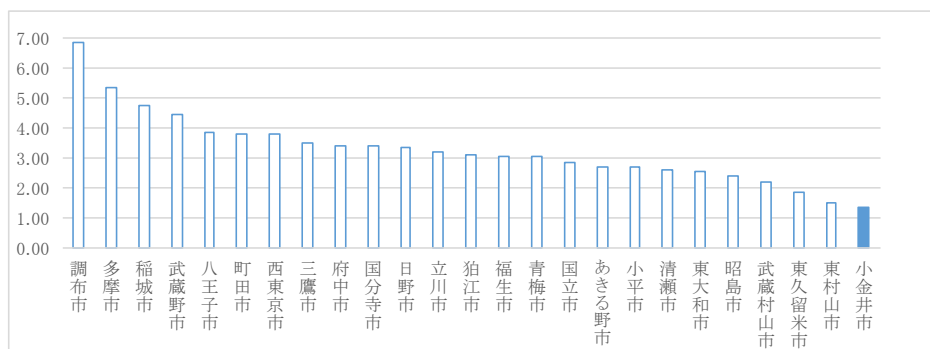
資産合計÷住民基本台帳人口



② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

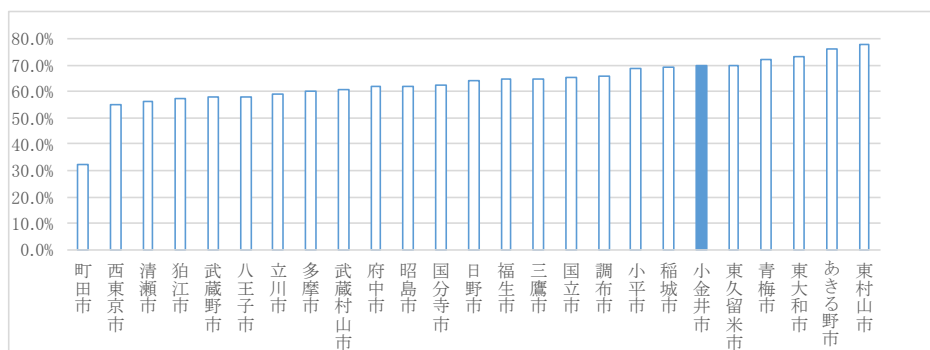
資産合計÷歳入総額



③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$



分析：

①住民一人当たり資産額は年々増加しているものの、25市中25位となっています。小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、その分相対的に資産が少なくなっているためです。②歳入額対資産比率も同様の理由で25位となっています。③有形固定資産減価償却費率も20位と資産の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

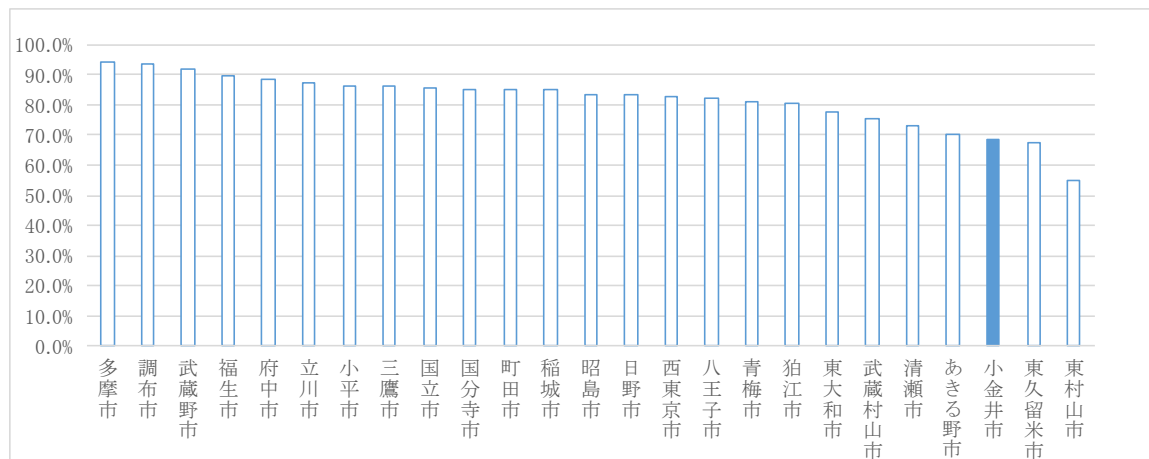
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

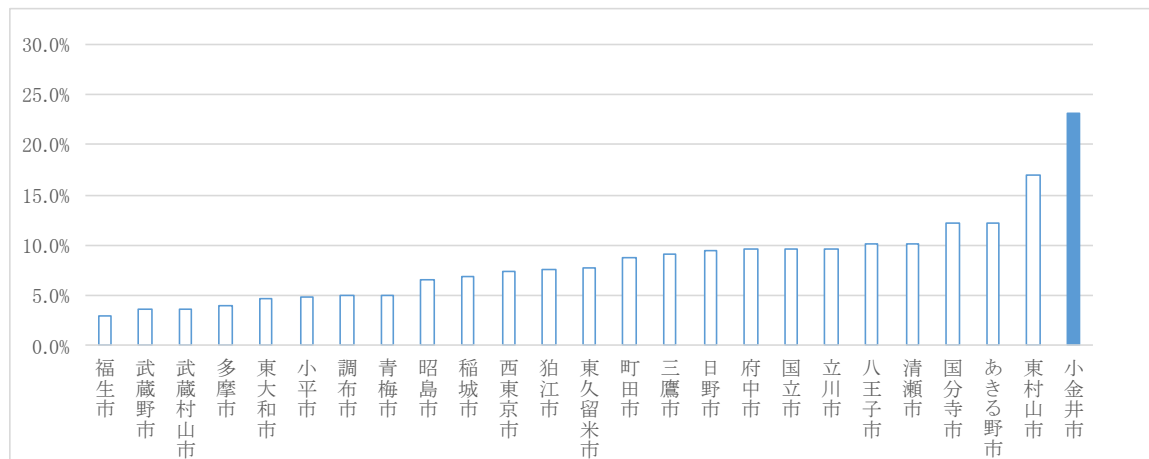


② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額



分析：

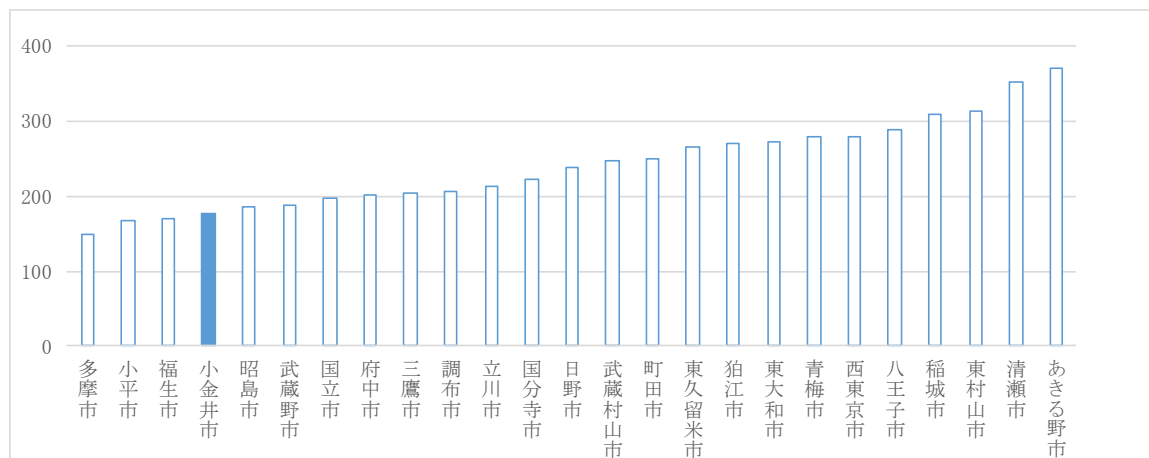
①純資産比率は25市中23位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、その分相対的に資産が少なくなっているためです。②将来世代負担比率も年々減少しているものの、同様の理由で25位となっています。今後も公共施設等の適正管理、起債抑制による地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努めます。

(4) 負債の状況（持続可能性）

① 住民一人当たり負債額（千円）

●負債額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口



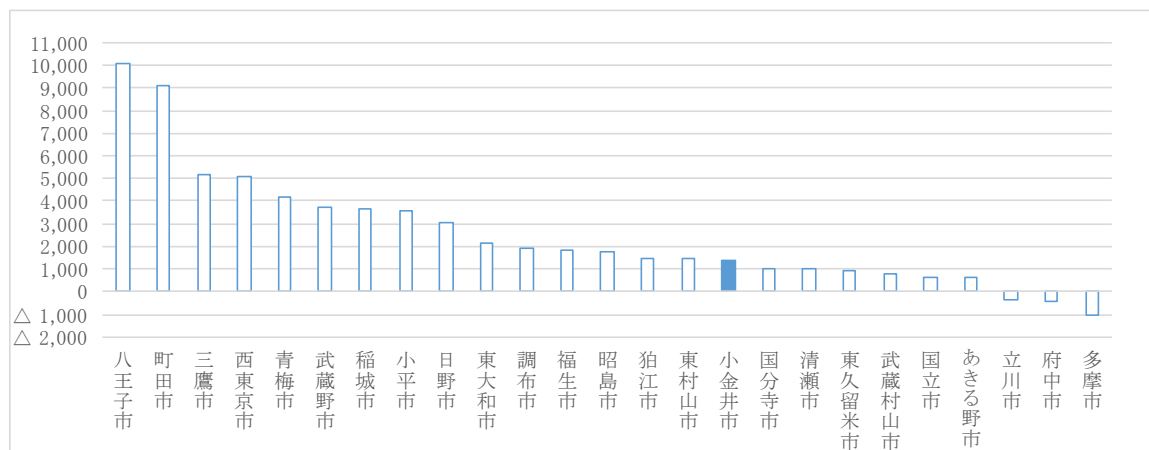
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（※1）＋投資活動収支（※2）

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



分析：

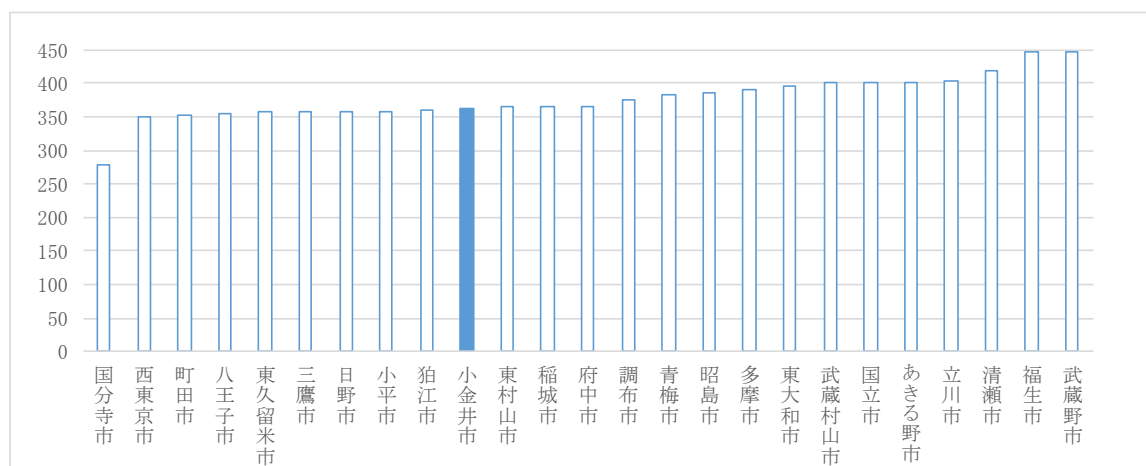
①住民一人当たり負債額は25市中4位と起債抑制による地方債残高圧縮の効果が伺えます。②基礎的財政収支（プライマリーバランス）は16位ですが、引き続き地方債に依存しない持続可能な財政運営に努めます。

(5) 行政コストの状況（効率性）

① 住民一人当たり行政コスト（千円）

- 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口



分析：

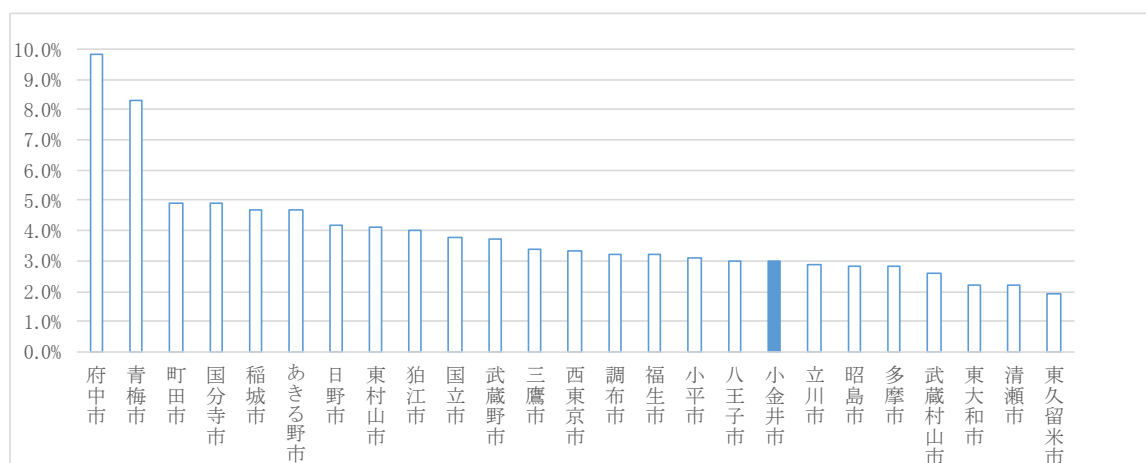
- ①住民一人当たり行政コストは25市中10位となっており、今後も公共施設等の適正管理等により、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減を図り、効率的な行政活動に努めます。

(6) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

受益者負担比率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$



分析：

- ①受益者負担比率は25市中18位となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後も公共施設等の適正管理等により経常費用を削減し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合の適正化に努めます。

8 全体財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,057,704	固定負債	25,661,660
有形固定資産	64,806,094	地方債等	14,368,412
事業用資産	34,868,169	長期未払金	-
土地	20,479,704	退職手当引当金	4,327,248
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,966,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,075,806
建物	34,116,851	1年内償還予定地方債等	2,013,691
建物減価償却累計額	-21,422,319	未払金	326,191
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	853,156	前受金	-
工作物減価償却累計額	-562,409	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	453,478
船舶	-	預り金	132,968
船舶減価償却累計額	-	その他	149,477
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,737,465
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,362,569
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,264,753
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,403,186		
インフラ資産	29,191,876		
土地	18,694,125		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-148,759		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,026,929		
工作物減価償却累計額	-15,855,362		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	180,379		
物品	2,028,084		
物品減価償却累計額	-1,282,035		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,561,984		
ソフトウェア	-		
その他	1,561,984		
投資その他の資産	8,689,625		
投資及び出資金	964,739		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	929,886		
長期延滞債権	304,683		
長期貸付金	168		
基金	7,462,248		
減債基金	-		
その他	7,462,248		
その他	8		
徴収不能引当金	-42,221		
流動資産	12,777,578		
現金預金	5,078,976		
未収金	436,560		
短期貸付金	-		
基金	7,304,865		
財政調整基金	7,304,865		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,823		
繰延資産	-	純資産合計	59,097,816
資産合計	87,835,281	負債及び純資産合計	87,835,281

(2) 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	63,558,572
業務費用	25,834,207
人件費	7,106,869
職員給与費	5,181,423
賞与等引当金繰入額	445,642
退職手当引当金繰入額	176,807
その他	1,302,996
物件費等	17,393,710
物件費	16,260,453
維持補修費	174,096
減価償却費	942,122
その他	17,039
その他の業務費用	1,333,629
支払利息	104,830
徴収不能引当金繰入額	65,413
その他	1,163,387
移転費用	37,724,365
補助金等	27,846,474
社会保障給付	9,781,947
その他	103,705
経常収益	7,138,793
使用料及び手数料	1,923,743
その他	5,215,050
純経常行政コスト	56,419,779
臨時損失	71,217
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,837
損失補償等引当金繰入額	—
その他	69,380
臨時利益	776
資産売却益	776
その他	—
純行政コスト	56,490,220

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,283,481	79,917,015	-25,633,534	-
純行政コスト(△)	-56,490,220		-56,490,220	-
財源	60,889,177		60,889,177	-
税収等	32,463,682		32,463,682	-
国県等補助金	28,425,494		28,425,494	-
本年度差額	4,398,957		4,398,957	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,436,172	-2,436,172	
有形固定資産等の増加		2,584,616	-2,584,616	
有形固定資産等の減少		-1,671,985	1,671,985	
貸付金・基金等の増加		3,443,544	-3,443,544	
貸付金・基金等の減少		-1,920,004	1,920,004	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,382	9,382		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	405,996	-	405,996	
本年度純資産変動額	4,814,335	2,445,554	2,368,781	-
本年度末純資産残高	59,097,816	82,362,569	-23,264,753	-

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,826,733
業務費用支出	24,102,369
人件費支出	7,173,716
物件費等支出	15,664,509
支払利息支出	104,830
その他の支出	1,159,314
移転費用支出	37,724,365
補助金等支出	27,846,474
社会保障給付支出	9,781,947
その他の支出	103,705
業務収入	67,150,427
税収等収入	32,359,120
国県等補助金収入	27,700,353
使用料及び手数料収入	1,875,902
その他の収入	5,215,050
臨時支出	69,380
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69,380
臨時収入	-
業務活動収支	5,254,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,506,015
公共施設等整備費支出	1,958,471
基金積立金支出	2,976,967
投資及び出資金支出	570,497
貸付金支出	80
その他の支出	-
投資活動収入	2,266,520
国県等補助金収入	744,041
基金取崩収入	1,520,964
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	776
その他の収入	659
投資活動収支	-3,239,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,218,171
地方債等償還支出	2,129,889
その他の支出	88,282
財務活動収入	746,100
地方債等発行収入	746,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,472,071
本年度資金収支額	542,748
前年度末資金残高	4,403,482
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,946,230
前年度末歳計外現金残高	67,797
本年度歳計外現金増減額	64,948
本年度末歳計外現金残高	132,745
本年度末現金預金残高	5,078,976

9 連結財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,408,451	固定負債	29,335,083
有形固定資産	71,209,913	地方債等	17,754,566
事業用資産	39,444,430	長期未払金	13,207
土地	21,163,314	退職手当引当金	4,571,402
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,995,909
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,920,155
建物	38,332,603	1年内償還予定地方債等	2,517,585
建物減価償却累計額	-22,610,382	未払金	610,212
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,967
工作物	2,669,199	前受金	936
工作物減価償却累計額	-1,566,575	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	488,349
船舶	-	預り金	144,710
船舶減価償却累計額	-	その他	152,397
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,255,238
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	90,309,249
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,421,224
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	230		
その他減価償却累計額	-219		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,456,260		
インフラ資産	29,207,088		
土地	18,694,125		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-148,759		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,054,457		
工作物減価償却累計額	-15,867,679		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	180,379		
物品	4,840,993		
物品減価償却累計額	-2,282,598		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,574,066		
ソフトウェア	11,555		
その他	1,562,511		
投資その他の資産	9,624,472		
投資及び出資金	1,005,172		
有価証券	51,433		
出資金	23,853		
その他	929,886		
長期延滞債権	306,439		
長期貸付金	1,082		
基金	8,331,204		
減債基金	-		
その他	8,331,204		
その他	22,798		
徴収不能引当金	-42,221		
流動資産	15,734,811		
現金預金	6,402,768		
未収金	681,482		
短期貸付金	-		
基金	7,900,797		
財政調整基金	7,900,494		
減債基金	303		
棚卸資産	786,211		
その他	6,487		
徴収不能引当金	-42,934		
繰延資産	-	純資産合計	64,888,025
資産合計	98,143,263	負債及び純資産合計	98,143,263

(2) 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	86,730,446
業務費用	38,661,535
人件費	7,848,069
職員給与費	5,839,883
賞与等引当金繰入額	498,864
退職手当引当金繰入額	196,561
その他	1,312,762
物件費等	20,841,892
物件費	19,317,821
維持補修費	191,797
減価償却費	1,315,160
その他	17,114
その他の業務費用	9,971,575
支払利息	116,714
徴収不能引当金繰入額	65,616
その他	9,789,245
移転費用	48,068,911
補助金等	38,137,863
社会保障給付	9,782,293
その他	156,518
経常収益	19,783,784
使用料及び手数料	5,530,686
その他	14,253,098
純経常行政コスト	66,946,663
臨時損失	73,267
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,837
損失補償等引当金繰入額	—
その他	71,430
臨時利益	1,601
資産売却益	1,450
その他	151
純行政コスト	67,018,329

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,100,156	88,397,266	-28,297,110	-
純行政コスト(△)	-67,018,329		-67,018,329	-
財源	71,619,722		71,619,722	-
税収等	41,145,699		41,145,699	-
国県等補助金	30,474,024		30,474,024	-
本年度差額	4,601,393		4,601,393	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,194,031	-2,194,031	
有形固定資産等の増加		2,632,904	-2,632,904	
有形固定資産等の減少		-2,071,084	2,071,084	
貸付金・基金等の増加		3,751,759	-3,751,759	
貸付金・基金等の減少		-2,119,547	2,119,547	
資産評価差額	-1,082	-1,082		
無償所管換等	9,382	9,382		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-227,821	-290,350	62,528	-
その他	405,996	-	405,996	
本年度純資産変動額	4,787,869	1,911,982	2,875,886	-
本年度末純資産残高	64,888,025	90,309,249	-25,421,224	-

(4) 資金収支計算

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,321,299
業務費用支出	36,308,156
人件費支出	7,694,292
物件費等支出	18,715,006
支払利息支出	116,692
その他の支出	9,782,166
移転費用支出	48,013,143
補助金等支出	38,094,706
社会保障給付支出	9,782,293
その他の支出	143,906
業務収入	90,196,123
税収等収入	40,882,300
国県等補助金収入	29,635,702
使用料及び手数料収入	2,642,521
その他の収入	17,035,600
臨時支出	69,403
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69,403
臨時収入	4,923
業務活動収支	5,810,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,843,160
公共施設等整備費支出	1,978,142
基金積立金支出	3,282,186
投資及び出資金支出	582,707
貸付金支出	-
その他の支出	125
投資活動収入	2,472,624
国県等補助金収入	747,464
基金取崩収入	1,718,946
貸付金元金回収収入	34
資産売却収入	5,520
その他の収入	659
投資活動収支	-3,370,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,654,792
地方債等償還支出	2,565,565
その他の支出	89,227
財務活動収入	858,220
地方債等発行収入	858,220
その他の収入	-
財務活動収支	-1,796,572
本年度資金収支額	643,235
前年度末資金残高	5,595,496
比例連結割合変更に伴う差額	21,742
本年度末資金残高	6,260,473
前年度末歳計外現金残高	87,772
本年度歳計外現金増減額	54,523
本年度末歳計外現金残高	142,295
本年度末現金預金残高	6,402,768

10 連結精算表

(1) 貸借対照表

	一般会計	一般会計等(単独合併)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合併)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご広域資源循環組合
(単位:千円)														
【資産の部】														
固定資産	64,133,402	64,133,402	-	64,133,402	210,818	428,523	6,092	10,278,889	75,057,704	-	-	75,057,704	80,741	1,079,493
有形固定資産	56,089,217	56,089,217	-	56,089,217	-	-	-	8,716,877	64,806,094	-	-	64,806,094	74,357	980,286
無形固定資産	34,868,169	34,868,169	-	34,868,169	-	-	-	-	34,868,169	-	-	34,868,169	74,172	938,401
土地	20,479,704	20,479,704	-	20,479,704	-	-	-	-	20,479,704	-	-	20,479,704	38,346	476,926
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,116,851	34,116,851	-	34,116,851	-	-	-	-	34,116,851	-	-	34,116,851	138,722	115,742
建物減価償却累計額	-21,422,319	-21,422,319	-	-21,422,319	-	-	-	-	-21,422,319	-	-	-21,422,319	-102,905	-70,788
建物減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	853,156	853,156	-	853,156	-	-	-	-	853,156	-	-	853,156	-	1,220,922
工作物減価償却累計額	-562,409	-562,409	-	-562,409	-	-	-	-	-562,409	-	-	-562,409	-	-837,477
工作物減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,403,186	1,403,186	-	1,403,186	-	-	-	-	1,403,186	-	-	1,403,186	-	53,073
インフラ資産	20,511,654	20,511,654	-	20,511,654	-	-	-	8,680,222	29,191,876	-	-	29,191,876	-	15,212
土地	18,694,125	18,694,125	-	18,694,125	-	-	-	-	18,694,125	-	-	18,694,125	-	0
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	294,563	294,563	-	294,563	-	-	-	-	294,563	-	-	294,563	-	-
建物減価償却累計額	-148,759	-148,759	-	-148,759	-	-	-	-	-148,759	-	-	-148,759	-	-
建物減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	14,742,062	14,742,062	-	14,742,062	-	-	-	11,284,867	26,026,929	-	-	26,026,929	-	27,528
工作物減価償却累計額	-13,070,338	-13,070,338	-	-13,070,338	-	-	-	-2,785,024	-15,855,362	-	-	-15,855,362	-	-12,316
工作物減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,964,798	1,964,798	-	1,964,798	-	-	-	180,379	180,379	-	-	180,379	-	-
物品減価償却累計額	-1,255,405	-1,255,405	-	-1,255,405	-	-	-	63,285	2,028,084	-	-	2,028,084	637	126,348
物品減価償却損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-26,630	-1,282,035	-	-	-1,282,035	-453	-99,674
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	1,561,984	-	-	1,561,984	-	33
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
投資その他の資産	8,044,184	8,044,184	-	8,044,184	210,818	428,523	6,092	8	8,689,625	-	-	8,689,625	16,384	99,174
投資及び出資金	964,739	964,739	-	964,739	-	-	-	-	964,739	-	-	964,739	-	-
有価証券	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000	-	-
出資金	23,853	23,853	-	23,853	-	-	-	-	23,853	-	-	23,853	-	-
その他	929,886	929,886	-	929,886	-	-	-	-	929,886	-	-	929,886	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	216,109	216,109	-	216,109	66,391	11,662	10,522	-	304,683	-	-	304,683	-	-
長期貸付金	168	168	-	168	-	-	-	-	168	-	-	168	-	-
基金	6,873,720	6,873,720	-	6,873,720	163,398	425,130	-	-	7,462,248	-	-	7,462,248	16,384	99,174
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,873,720	6,873,720	-	6,873,720	163,398	425,130	-	-	7,462,248	-	-	7,462,248	16,384	99,174
徴収不能引当金	-10,552	-10,552	-	-10,552	-	-	-4,430	8	-42,221	-	-	-42,221	-	-
流動資産	7,783,715	7,783,715	4,653	7,788,368	119,279	132,887	64,548	2,473,080	10,578,162	2,199,416	-	12,777,578	22,282	92,795
現金預金	410,911	410,911	4,653	415,164	70,688	139,772	82,379	2,191,558	2,879,560	2,199,416	-	5,079,976	802	9,623
貸金	272,766	272,766	4,653	282,419	70,688	139,772	82,379	2,191,558	2,746,815	2,199,416	-	4,946,230	708	9,538
歳計外現金	132,745	132,745	-	132,745	-	-	-	-	132,745	-	-	132,745	93	85
未収金	80,075	80,075	-	80,075	63,683	2,471	7,013	283,317	436,580	-	-	436,580	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,304,865	7,304,865	-	7,304,865	-	-	-	-	7,304,865	-	-	7,304,865	21,481	83,172
財政調整基金	7,304,865	7,304,865	-	7,304,865	-	-	-	-	7,304,865	-	-	7,304,865	21,481	82,869
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-11,736	-11,736	-	-11,736	-15,093	-9,356	-4,844	-1,794	-42,823	-	-	-42,823	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	71,917,117	71,917,117	4,653	71,921,770	330,096	561,410	70,840	12,751,950	85,635,866	2,199,416	-	87,835,281	113,024	1,172,288
【負債の部】														
固定負債	18,181,963	18,181,963	-	18,181,963	-	-	-	-	25,661,660	-	-	25,661,660	3,829	14,780
地方債等	13,628,247	13,628,247	-	13,628,247	-	-	-	740,165	14,368,412	-	-	14,368,412	-	2,973
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,327,248	4,327,248	-	4,327,248	-	-	-	-	4,327,248	-	-	4,327,248	3,829	-
繰上減価償却引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	226,468	226,468	-	226,468	-	-	-	6,739,532	6,966,000	-	-	6,966,000	-	11,808
流動負債	2,635,772	2,635,772	-	2,635,772	8,403	15,724	2,810	412,096	3,075,806	2,199,416	-	3,075,806	936	2,351
1年内償還予定地方債等	1,935,880	1,935,880	-	1,935,880	-	-	-	77,811	2,013,691	-	-	2,013,691	-	763
未払金	-141	-141	-	-141	87	19	-	326,226	326,191	-	-	326,191	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入等引当金	417,810	417,810	-	417,810	9,317	15,705	2,810	7,838	453,478	-	-	453,478	843	957
貸倒金	132,745	132,745	-	132,745	-	-	-	223	132,968	-	-	132,968	-	-
その他	149,477	149,477	-	149,477	-	-	-	-	149,477	-	-	149,477	-	945
負債合計	20,817,734	20,817,734	-	20,817,734	8,403	15,724	2,810	7,891,793	28,737,465	2,199,416	-	28,737,465	4,765	17,131
【経資産の部】														
固定資産等形成分	71,438,267	71,438,267	-	71,438,267	210,818	428,523	6,092	10,278,889	82,362,569	-	-	82,362,569	112,222	1,162,665
余剰分(不足分)	-20,338,884	-20,338,884	4,653	-20,334,231	109,875	117,162	61,738	-5,418,713	-23,264,753	2,199,416	-	-23,264,753	-3,963	-7,508
他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経資産合計	51,099,383	51,099,383	4,653	51,104,036	320,693	545,686	67,830	4,860,156	56,898,400	2,199,416	-	59,097,816	108,259	1,155,157
負債及び経資産合計	71,917,117	71,917,117	4,653	71,921,770	330,096	561,410	70,840	12,751,950	85,635,866	2,199,416	-	87,835,281	113,024	1,172,288

(単位:千円)

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京都後援高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公設財団法人小金井市体育協会	株式会社法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】													
固定資産	50,385	464,750	613,772	93,531	12,875	4,672,467	--	12,996	259,915	82,408,629	--	-178	82,408,451
有形固定資産	44,004	430,281	92,890	93,531	--	4,672,467	--	--	16,004	71,209,913	--	--	71,209,913
事業用資産	41,229	350,264	71,343	88,784	--	2,999,297	--	--	12,773	39,444,430	--	--	39,444,430
土地	36,951	30,197	--	88,689	--	--	--	--	12,500	21,163,314	--	--	21,163,314
土地減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
立木竹	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
立木竹減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物	5,007	783,298	146,113	--	--	2,979,281	--	--	47,778	38,332,603	--	--	38,332,603
建物減価償却累計額	-1,076	-469,124	-74,770	--	--	-422,064	--	--	-47,337	-22,610,382	--	--	-22,610,382
建物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物	1,049	77,039	--	1,912	--	514,983	--	--	137	2,669,199	--	--	2,669,199
工作物減価償却累計額	-704	-71,158	--	-1,816	--	-72,904	--	--	-107	-1,566,575	--	--	-1,566,575
工作物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
船舶減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
船舶減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	230	--	--	--	--	--	--	--	230	--	--	230
その他減価償却累計額	--	-219	--	--	--	--	--	--	--	-219	--	--	-219
その他減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建設仮勘定	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インフラ資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,456,260	--	--	1,456,260
土地	--	--	--	--	--	--	--	--	--	29,207,088	--	--	29,207,088
土地減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	18,694,125	--	--	18,694,125
建物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	294,563	--	--	294,563
建物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-148,759	--	--	-148,759
建物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	26,054,457	--	--	26,054,457
工作物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-15,867,679	--	--	-15,867,679
工作物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建設仮勘定	--	--	--	--	--	--	--	--	--	180,379	--	--	180,379
物品	4,817	361,085	42,917	71,507	45	2,197,208	--	--	8,345	4,840,993	--	--	4,840,993
物品減価償却累計額	-2,041	-281,068	-21,370	-66,760	-45	-524,038	--	--	-5,113	-2,282,598	--	--	-2,282,598
物品減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
無形固定資産	--	402	--	--	11,119	--	--	--	527	1,574,066	--	--	1,574,066
ソフトウェア	--	402	--	--	11,119	--	--	--	--	11,555	--	--	11,555
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	527	1,562,511	--	--	1,562,511
投資その他の資産	6,382	34,087	520,882	--	1,755	--	--	12,996	243,384	9,624,650	--	-178	9,624,472
投資及び出資金	--	28,487	--	--	--	--	--	11,948	--	1,005,172	--	--	1,005,172
有価証券	--	28,487	--	--	--	--	--	11,948	--	51,433	--	--	51,433
出資金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	23,853	--	--	23,853
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	929,886	--	--	929,886
投資損失引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
長期延滞債権	--	--	--	--	1,755	--	--	--	--	306,439	--	--	306,439
長期貸付金	--	274	--	--	--	--	--	--	818	1,260	--	-178	1,082
基金	6,382	--	520,882	--	--	--	--	--	226,133	8,331,204	--	--	8,331,204
減価基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	6,382	--	520,882	--	--	--	--	--	226,133	8,331,204	--	--	8,331,204
徴収不能引当金	--	5,306	--	--	--	--	--	1,050	16,433	22,798	--	--	22,798
流動資産	689	499,760	77,355	337,240	643,839	160,155	789,804	2,267	90,811	15,494,574	--	240,237	15,734,811
現金預金	326	347,939	15,809	279,692	290,812	83,408	7,045	2,138	45,965	6,162,531	--	240,237	6,402,768
貸金	326	344,429	15,235	274,425	290,788	83,408	7,045	2,138	45,965	6,020,236	--	240,237	6,260,473
繰計外現金	0	3,510	570	5,267	24	--	--	--	--	142,295	--	--	142,295
未収金	--	144,611	--	57,548	406	--	--	129	42,227	681,482	--	--	681,482
短期貸付金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
基金	363	--	61,549	--	352,620	76,747	--	--	--	7,900,797	--	--	7,900,797
財政調整基金	363	--	61,549	--	352,620	76,747	--	--	--	7,900,494	--	--	7,900,494
減価基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	303	--	--	303
棚卸資産	--	3,250	--	--	--	--	782,759	--	202	786,211	--	--	786,211
その他	--	4,070	--	--	--	--	--	--	2,417	6,487	--	--	6,487
徴収不能引当金	--	-111	--	--	--	--	--	--	--	-42,934	--	--	-42,934
繰延資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
資産合計	51,074	964,510	691,127	430,771	656,713	4,832,621	789,804	15,263	350,726	97,903,203	--	240,059	98,143,263
【負債の部】													
固定負債	--	413,238	21,548	8,936	42	3,161,631	--	1,050	48,448	29,335,261	--	-178	29,335,083
地方債等	--	221,561	--	--	--	3,161,631	--	--	168	17,754,744	--	-178	17,754,566
長期未払金	--	--	13,068	125	14	--	--	--	--	13,207	--	--	13,207
退職手当引当金	--	173,576	8,480	8,811	28	--	--	1,050	48,380	4,571,402	--	--	4,571,402
繰上減価償却引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	18,101	--	--	--	--	--	--	--	6,995,909	--	--	6,995,909
流動負債	51	102,140	11,865	191,988	440	325,382	159,363	1,569	48,263	3,920,155	--	--	3,920,155
1年内償還予定地方債等	--	21,609	--	--	--	322,158	159,363	--	--	2,517,585	--	--	2,517,585
未払金	--	49,138	8,334	184,870	5	1,121	--	1,121	40,553	610,212	--	--	610,212
未払費用	--	--	--	--	--	--	--	178	5,789	5,967	--	--	5,967
前受金	--	--	--	938	--	--	--	--	--	938	--	--	938
前受収益	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
賞与等引当金	51	27,883	987	916	410	3,224	--	--	--	488,349	--	--	488,349
預り金	0	3,510	570	5,267	24	--	--	270	1,922	144,710	--	--	144,710
その他	--	1,975	--	--	--	--	--	--	--	152,397	--	--	152,397
負債合計	51	515,378	33,413	200,925	482	3,487,013	159,363	2,619	96,811	33,255,418	--	-178	33,255,238
【純資産の部】													
固定資産等形成分	50,748	464,750	675,322	93,531	365,495	4,749,213	--	12,996	259,915	90,309,427	--	-178	90,309,249
剰余分(不足分)	275	-15,618	-17,608	136,315	-290,737	-3,403,605	630,441	-352	-6,000	-25,661,639	--	240,415	-25,421,224
他団体出資等分	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
純資産合計	51,023	449,132	657,714	229,846	656,232	1,345,608	630,441	12,644	253,915	64,647,787	--	240,237	64,888,025
負債及び純資産合計	51,074	964,510	691,127	430,771	656,713	4,832,621	789,804	15,263	350,726	97,903,203	--	240,059	98,143,263

(2) 行政コスト計算書

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合
経常費用	45,884,830	45,884,830	-11,116	45,873,714	10,803,547	8,993,032	3,027,292	51,389	68,739,954	-	-5,180,382	63,558,572	25,446	242,875
業務費用	24,604,545	24,604,545	-	24,604,545	527,741	563,235	87,317	51,389	25,634,207	-	-	25,634,207	21,350	222,336
人件費	6,727,795	6,727,795	-	6,727,795	145,775	233,272	27	-	7,106,869	-	-	7,106,869	10,048	6,930
職員給与費	4,886,772	4,886,772	-	4,886,772	117,711	178,724	-2,783	-	5,181,423	-	-	5,181,423	9,068	5,970
賞与等引当金繰入額	417,810	417,810	-	417,810	9,317	15,705	2,810	-	445,642	-	-	445,642	843	557
退職手当引当金繰入額	176,807	176,807	-	176,807	-	-	-	-	176,807	-	-	176,807	-	-
その他	1,246,406	1,246,406	-	1,246,406	18,747	37,843	-	-	1,302,996	-	-	1,302,996	137	403
物件費等	16,896,438	16,896,438	-	16,896,438	187,697	234,150	75,425	-	17,393,710	-	-	17,393,710	11,283	216,268
物件費	15,763,252	15,763,252	-	15,763,252	187,697	234,079	75,425	-	16,260,453	-	-	16,260,453	7,641	163,649
維持補修費	174,096	174,096	-	174,096	-	-	-	-	174,096	-	-	174,096	75	8,860
減価償却費	942,122	942,122	-	942,122	-	-	-	-	942,122	-	-	942,122	3,566	43,759
その他	16,969	16,969	-	16,969	-	70	-	-	17,039	-	-	17,039	-	-
その他の業務費用	980,312	980,312	-	980,312	194,269	95,814	11,866	51,389	1,333,629	-	-	1,333,629	20	137
支払利息	86,086	86,086	-	86,086	-	-	-	18,744	104,830	-	-	104,830	-	16
徴収不能引当金繰入額	30,360	30,360	-	30,360	20,870	9,409	4,874	-	65,413	-	-	65,413	-	-
その他	863,865	863,865	-	863,865	173,599	86,405	6,892	32,626	1,163,387	-	-	1,163,387	20	122
移転費用	21,280,285	21,280,285	-11,116	21,269,169	10,275,806	8,419,797	2,939,975	-	42,904,746	-	-5,180,382	37,724,365	4,096	19,540
補助金等	6,784,658	6,784,658	-	6,784,658	10,275,806	8,418,210	2,938,298	-	28,416,971	-	-570,497	27,846,474	4,039	19,538
社会保険給付	9,780,360	9,780,360	-	9,780,360	-	1,587	-	-	9,781,947	-	-	9,781,947	57	-
他会計への繰出金	4,611,562	4,611,562	-11,116	4,600,446	-	-	1,677	-	4,602,123	-	-4,609,885	-	-	-
その他	103,705	103,705	-	103,705	-	-	-	-	103,705	-	-	103,705	-	2
経常収益	1,466,397	1,466,397	-	1,466,397	1,389,326	1,461,378	1,309,497	1,512,196	7,138,793	-	-	7,138,793	5,984	24,888
使用料及び手数料	957,611	957,611	-	957,611	36	-	-	966,096	1,923,743	-	-	1,923,743	429	-
その他	508,786	508,786	-	508,786	1,389,290	1,461,378	1,309,497	546,101	5,215,050	-	-	5,215,050	5,555	24,888
繰越行政コスト	44,419,433	44,419,433	-11,116	44,407,317	9,414,221	7,521,654	1,717,795	-1,460,827	61,600,161	-	-5,180,382	56,419,779	19,462	217,987
臨時損失	1,837	1,837	-	1,837	-	-	-	69,380	71,217	-	-	71,217	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	1,837	1,837	-	1,837	-	-	-	-	1,837	-	-	1,837	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	69,380	69,380	-	-	69,380	-	-
臨時利益	776	776	-	776	-	-	-	-	776	-	-	776	-	674
資産売却益	776	776	-	776	-	-	-	-	776	-	-	776	-	674
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	44,419,494	44,419,494	-11,116	44,408,378	9,414,221	7,521,654	1,717,795	-1,391,447	61,670,602	-	-5,180,382	56,490,220	19,462	217,313

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	淡川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	2,093	864,519	2,848,536	8,708,282	13,349,322	646,317	93,885	28,418	269,640	90,637,906	-	-3,907,460	86,730,446
業務費用	2,090	864,519	2,712,830	7,933,426	257,790	541,743	93,885	21,547	258,631	38,765,355	-	-103,820	38,661,535
人件費	693	428,088	21,331	17,410	5,173	40,096	-	9,573	201,858	7,846,069	-	-	7,846,069
職員給与費	567	384,709	17,914	11,587	4,612	34,895	-	9,495	179,642	5,839,883	-	-	5,839,883
賞与等引当金繰入額	51	27,774	987	916	410	3,224	-	-	18,459	498,864	-	-	498,864
退職手当引当金繰入額	-	15,605	2,431	242	28	-	-	78	1,370	196,561	-	-	196,561
その他	76	-	-	4,665	122	1,976	-	-	2,387	1,312,762	-	-	1,312,762
物件費等	1,395	394,763	546,281	1,642,695	114,099	467,985	92,068	11,974	53,191	20,945,711	-	-103,820	20,841,892
物件費	754	334,141	534,363	1,642,288	110,153	213,234	-	11,918	50,980	19,329,573	-	-11,752	19,317,821
維持補修費	87	7,184	-	-	-	-	-	-	1,494	191,797	-	-	191,797
減価償却費	554	53,438	11,919	407	3,945	254,751	-	-	698	1,315,160	-	-	1,315,160
その他	-	-	-	-	0	-	92,068	56	19	109,182	-	-92,068	17,114
その他の業務費用	2	41,667	2,145,218	6,273,322	138,519	33,662	1,818	-	3,582	9,971,575	-	-	9,971,575
支払利息	-	4,697	-	22	5,330	-	1,818	-	-	116,714	-	-	116,714
徴収不能引当金繰入額	-	105	-	-	-	-	-	-	99	65,616	-	-	65,616
その他	2	36,865	2,145,218	6,273,300	138,516	28,332	-	-	3,483	9,789,245	-	-	9,789,245
移転費用	3	-	135,706	774,856	13,091,532	104,575	6,871	11,009	51,872,551	-	-3,803,640	48,068,911	
補助金等	2	-	95,710	774,643	13,091,532	104,286	-	5,279	41,941,503	-	-3,803,640	38,137,863	
社会保険給付	-	-	-	-	-	289	-	-	-	9,782,293	-	-	9,782,293
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-7,762	-	-	-
その他	1	-	39,996	212	-	-	-	6,871	5,730	156,518	-	-	156,518
経常収益	2	747,503	2,897,707	8,711,774	15,843	169,578	95,707	13,266	67,680	19,888,725	-	-104,942	19,783,784
使用料及び手数料	1	739,051	2,867,462	-	-	-	-	-	-	5,530,686	-	-	5,530,686
その他	2	8,451	30,245	8,711,774	15,843	169,578	95,707	13,266	67,680	14,358,040	-	-104,942	14,253,098
繰越行政コスト	2,091	117,016	-49,171	-3,492	13,333,479	476,739	-1,822	15,153	201,961	70,749,181	-	-3,802,518	66,946,663
臨時損失	-	2,049	-	-	-	-	-	-	-	73,267	-	-	73,267
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,837	-	-	1,837
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,049	-	-	-	-	-	1	-	71,430	-	-	71,430
臨時利益	-	151	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	-	1,601
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,450	-	-	1,450
その他	-	151	-	-	-	-	-	-	-	151	-	-	151
総行政コスト	2,091	118,914	-49,171	-3,492	13,333,479	476,739	-1,822	15,154	201,961	70,820,847	-	-3,802,518	67,018,329

(3) 純資産変動計算書

	(単位:千円)												
	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	48,483,498	48,483,498	4,653	48,488,151	499,199	566,501	62,066	3,038,645	52,654,562	-	1,628,919	54,283,481	113,590
総行致コスト(△)	-44,419,494	-44,419,494	11,116	-44,408,378	-9,414,221	-7,521,654	-1,717,795	1,391,447	-61,670,602	-	5,180,382	-56,490,220	-19,462
財源	47,025,996	47,025,996	-11,116	47,014,880	9,235,715	7,500,840	1,723,559	24,068	65,499,062	-	-4,609,885	60,889,177	14,972
税収等	28,196,985	28,196,985	-11,116	28,185,869	2,397,194	4,172,381	1,723,559	24,068	36,503,070	-	-4,039,388	32,463,682	185,633
国庫等補助金	18,829,012	18,829,012	-	18,829,012	6,838,521	3,328,459	-	-	28,995,991	-	-570,497	28,425,494	258
本年度差額	2,606,502	2,606,502	-	2,606,502	-178,506	-20,815	5,764	1,415,515	3,828,460	-	570,497	4,398,957	-4,490
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産群価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	9,382	9,382	-	9,382	-	-	-	-	9,382	-	-	9,382	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	405,996	405,996	-	-	405,996	-842
本年度純資産変動額	2,615,884	2,615,884	-	2,615,884	-178,506	-20,815	5,764	1,821,511	4,243,838	-	570,497	4,814,335	-5,332
本年度末純資産残高	51,099,383	51,099,383	4,653	51,104,036	320,693	545,686	67,830	4,860,156	56,898,401	-	2,199,416	59,097,816	108,258

	(単位:千円)												
	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社団法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	282,272	443,428	608,543	227,612	591,894	1,243,536	630,441	13,128	249,714	59,858,797	-	241,359	60,100,156
総行致コスト(△)	-2,091	-118,914	49,171	3,492	-13,333,479	-476,739	1,822	-15,154	-201,961	-70,820,847	-	3,802,518	-67,018,329
財源	6,476	108,821	-	-	13,397,816	600,375	-1,822	15,751	206,162	75,423,362	-	-3,803,640	71,619,722
税収等	6,476	62,389	-	-	7,698,971	600,375	-	113,457	41,145,699	-	-	-	41,145,699
国庫等補助金	-	46,432	-	-	5,698,845	-	-1,822	15,751	92,704	34,277,664	-	-3,803,640	30,474,024
本年度差額	4,385	-10,093	49,171	3,492	64,337	123,636	0	598	4,201	4,602,515	-	-1,122	4,601,393
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産群価差額	-	-	-	-	-	-	-	-1,082	-	-1,082	-	-	-1,082
無償所得等	-	-	-	-	-	-	-	-	9,382	9,382	-	-	9,382
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-235,634	15,796	-	-1,258	0	-21,564	-	-	-	-227,821	-	-	-227,821
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405,996	-	-	405,996
本年度純資産変動額	-231,248	5,704	49,171	2,234	64,337	102,072	0	-484	4,201	4,788,991	-	-1,122	4,787,869
本年度末純資産残高	51,023	449,132	657,714	229,846	656,232	1,345,608	630,441	12,644	253,915	64,647,787	-	240,237	64,888,024

(4) 資金収支計算書

	(単位：千円)													
	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源管理組合
【業務活動収支】														
業務支出	44,979,878	44,979,878	-11,116	44,968,761	10,782,790	8,973,388	3,022,281	-740,115	67,007,115	-	-5,180,382	61,826,733	21,791	199,091
業務費用支出	23,699,592	23,699,592	-	23,699,592	506,884	553,591	82,316	-740,115	24,102,369	-	-	24,102,369	17,895	179,551
人件費支出	6,795,404	6,795,404	-	6,795,404	145,688	233,037	-	-413	7,173,716	-	-	7,173,716	9,959	6,905
物件費等支出	15,957,770	15,957,770	-	15,957,770	187,697	234,150	75,425	-790,532	15,664,509	-	-	15,664,509	7,717	172,509
支払利息支出	88,086	88,086	-	88,086	-	-	-	18,744	104,830	-	-	104,830	-	18
その他の支出	860,332	860,332	-	860,332	173,599	86,405	6,892	32,087	1,159,314	-	-	1,159,314	20	122
修繕費用支出	21,280,285	21,280,285	-11,116	21,269,169	10,275,806	8,419,797	2,939,975	-	42,904,746	-	-5,180,382	37,724,365	4,096	19,540
補助金等支出	6,784,658	6,784,658	-	6,784,658	10,275,806	8,418,210	2,938,298	-	28,416,971	-	-570,497	27,846,474	4,039	19,538
社会保険料付支出	9,780,360	9,780,360	-	9,780,360	-	1,587	-	-	9,781,947	-	-	9,781,947	57	-
税金等への拠出支出	4,611,562	4,611,562	-11,116	4,600,446	-	-	1,677	-	4,602,123	-	-4,609,885	-7,762	-	-
その他の支出	103,705	103,705	-	103,705	-	-	-	-	103,705	-	-	103,705	-	2
業務収入	47,680,547	47,680,547	-11,116	47,669,431	10,609,485	8,962,883	3,030,089	1,488,424	71,760,312	-	-4,609,885	67,150,427	21,060	210,521
税収等収入	28,110,280	28,110,280	-11,116	28,099,164	2,381,638	4,173,046	1,720,592	24,068	36,398,508	-	-4,039,388	32,359,120	14,972	185,375
国庫等補助金収入	18,103,871	18,103,871	-	18,103,871	6,838,521	3,328,459	-	-	28,270,850	-	-570,497	27,700,353	-	258
使用料及び手数料収入	957,611	957,611	-	957,611	36	-	-	918,255	1,675,802	-	-	1,675,802	429	-
その他の収入	508,786	508,786	-	508,786	1,389,280	1,461,378	1,309,497	546,101	5,215,050	-	-	5,215,050	5,659	24,888
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	69,380	69,380	-	-	69,380	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	69,380	69,380	-	-	69,380	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,700,671	2,700,671	-	2,700,671	-173,305	-10,505	7,797	2,159,159	4,683,816	-	570,497	5,254,313	-731	11,431
【投資活動収支】														
投資活動支出	5,135,040	5,135,040	-	5,135,040	20,446	2,833	-	347,697	5,508,015	-	-	5,508,015	240	3,544
公営施設等整備費支出	1,610,774	1,610,774	-	1,610,774	-	-	-	347,697	1,958,471	-	-	1,958,471	184	1,233
基金積立金支出	2,953,688	2,953,688	-	2,953,688	20,446	2,833	-	-	2,976,967	-	-	2,976,967	56	2,311
投資及び出資金支出	570,497	570,497	-	570,497	-	-	-	-	570,497	-	-	570,497	-	-
貸付金支出	80	80	-	80	-	-	-	-	80	-	-	80	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,121,820	2,121,820	-	2,121,820	60,000	65,141	-	19,559	2,266,520	-	-	2,266,520	1,110	674
国庫等補助金収入	725,141	725,141	-	725,141	-	-	-	18,900	744,041	-	-	744,041	-	-
基金取崩収入	1,395,823	1,395,823	-	1,395,823	60,000	65,141	-	-	1,520,964	-	-	1,520,964	1,110	-
貸付金元金回収収入	80	80	-	80	-	-	-	-	80	-	-	80	-	-
資産売却収入	776	776	-	776	-	-	-	-	776	-	-	776	-	674
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	659	659	-	-	659	-	-
投資活動収支	-3,013,220	-3,013,220	-	-3,013,220	39,554	62,308	-	-328,138	-3,239,495	-	-	-3,239,495	870	-2,870
【財務活動収支】														
財務活動支出	2,137,266	2,137,266	-	2,137,266	-	-	-	80,904	2,218,171	-	-	2,218,171	-	1,706
地方債等償還支出	2,048,984	2,048,984	-	2,048,984	-	-	-	80,904	2,129,886	-	-	2,129,886	-	760
その他の支出	88,282	88,282	-	88,282	-	-	-	-	88,282	-	-	88,282	-	945
財務活動収入	746,100	746,100	-	746,100	-	-	-	-	746,100	-	-	746,100	-	-
地方債等発行収入	746,100	746,100	-	746,100	-	-	-	-	746,100	-	-	746,100	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,391,166	-1,391,166	-	-1,391,166	-	-	-	-80,904	-1,472,071	-	-	-1,472,071	-	-1,706
本年度資金収支額	-1,703,715	-1,703,715	-	-1,703,715	-133,751	51,803	7,797	1,750,117	-27,749	-	570,497	542,748	140	6,855
前年度末資金残高	1,981,481	1,981,481	4,653	1,986,134	204,439	87,968	54,581	441,441	2,774,564	-	1,628,919	4,403,482	571	2,647
比例連結前年度末に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3	35
本年度末資金残高	277,766	277,766	4,653	282,419	70,688	139,772	62,378	2,191,558	2,746,815	-	2,199,416	4,946,230	708	9,538
前年度末歳計外現金増減額	67,797	67,797	-	67,797	-	-	-	-	67,797	-	-	67,797	83	72
本年度末歳計外現金増減額	64,948	64,948	-	64,948	-	-	-	-	64,948	-	-	64,948	10	13
本年度末歳計外現金増減額	132,745	132,745	-	132,745	-	-	-	-	132,745	-	-	132,745	93	85
本年度末現金増減額	410,511	410,511	4,653	415,164	70,688	139,772	62,378	2,181,558	2,878,560	-	2,189,416	5,078,976	802	9,623

(単位:千円)

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京都練馬高野台市民体育協会	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	公益財団法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	1,538	809,659	2,842,532	8,674,650	13,345,310	391,618	115,839	-	-	88,228,759	-	-3,907,460	84,321,299
業務費用支出	1,535	809,659	2,706,826	7,937,693	253,778	287,042	115,839	-	-	36,411,976	-	-103,820	36,308,156
人件費支出	692	421,340	18,987	17,096	5,111	40,146	480	-	-	7,694,292	-	-	7,694,292
物件費支出	841	347,657	542,741	1,647,265	110,154	213,234	112,200	-	-	18,818,826	-	-103,820	18,715,006
支払利息支出	-	4,697	-	-	2	5,330	1,818	-	-	116,692	-	-	116,692
その他の支出	2	35,964	2,145,218	6,273,322	138,511	26,332	1,362	-	-	9,782,166	-	-	9,782,166
移転費用支出	3	-	135,708	736,967	13,091,532	104,575	-	-	-	51,816,783	-	-3,803,640	48,013,143
補助金等支出	2	-	95,710	736,766	13,091,532	104,286	-	-	-	41,899,346	-	-3,803,640	38,094,706
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,782,293	-	-	9,782,293
他金計への繰出支出	-	-	-	-	-	289	-	-	-	-7,762	-	-	-7,762
その他の支出	1	-	39,896	201	-	-	-	-	-	143,806	-	-	143,806
業務収入	1,698	850,423	2,897,707	8,696,437	13,413,850	769,954	93,190	217	-779	84,104,705	-	-3,908,582	80,196,123
税収等収入	1,695	21,791	-	-	7,698,971	600,375	-	-	-	40,882,300	-	-	40,882,300
国庫等補助金収入	-	39,895	-	-	5,698,845	-	-	-	-	33,439,342	-	-3,803,640	29,635,702
使用料及び手数料収入	1	736,043	30,146	-	-	-	-	-	-	2,642,521	-	-	2,642,521
その他の収入	2	52,704	2,867,561	8,696,437	16,034	169,578	93,190	217	-779	17,140,542	-	-104,942	17,035,600
臨時支出	-	23	-	-	-	-	-	-	-	69,403	-	-	69,403
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	23	-	-	-	-	-	-	-	69,403	-	-	69,403
臨時収入	4,781	443	-	-	-	-	-	-	-	4,923	-	-	4,923
業務活動収支	4,940	40,883	55,175	21,788	68,540	378,337	-22,649	217	-779	5,811,466	-	-1,122	5,810,344
【投資活動収支】													
投資活動支出	5,200	23,942	89,239	125	186,326	28,610	-	-	-	5,843,240	-	-80	5,843,160
公共施設等整備費支出	274	11,732	-	-	5,332	916	-	-	-	1,978,142	-	-	1,978,142
基金積立金支出	4,926	-	89,239	-	180,994	27,694	-	-	-	3,282,186	-	-	3,282,186
投資及び出資金支出	-	12,210	-	-	-	-	-	-	-	582,707	-	-	582,707
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-80	-
その他の支出	-	-	-	125	-	-	-	-	-	125	-	-	125
投資活動収入	379	5,010	34,997	-	161,497	-	2,517	-	-	2,472,704	-	-80	2,472,624
国庫等補助金収入	-	906	-	-	-	-	2,517	-	-	747,464	-	-	747,464
基金取崩収入	379	-	34,997	-	161,497	-	-	-	-	1,718,946	-	-	1,718,946
貸付金元金回収収入	-	34	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-80	34
資産売却収入	-	4,070	-	-	-	-	-	-	-	5,520	-	-	5,520
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	659	-	-	659
投資活動収支	-4,822	-18,931	-54,242	-125	-24,830	-28,610	2,517	-	-	-3,370,536	-	-	-3,370,536
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	21,222	-	-	-	321,706	92,068	-	-	2,654,872	-	-80	2,654,792
地方債等償還支出	-	21,222	-	-	-	321,706	92,068	-	-	2,565,645	-	-80	2,565,565
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,227	-	-	89,227
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	112,200	-	-	858,300	-	-80	858,220
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	112,200	-	-	858,300	-	-80	858,220
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-21,222	-	-	-	-321,706	20,132	-	-	-1,796,572	-	-	-1,796,572
本年度資金収支額	118	729	933	21,663	43,711	28,022	0	217	-779	644,357	-	-1,122	643,235
前年度末資金残高	1,375	331,878	14,302	240,730	247,077	56,364	7,045	1,921	46,744	5,354,137	-	241,359	5,595,496
比例連結割合変更に伴う差額	-1,168	11,823	-	12,032	0	-977	-	-	-	21,742	-	-	21,742
本年度末資金残高	326	344,429	15,235	279,788	290,787	83,408	7,045	2,138	45,865	6,020,236	-	240,237	6,260,473
本年度末繰計外現金残高	0	322	3,188	16,040	24	-	-	-	-	87,772	-	-	87,772
本年度末繰計外現金増減額	0	-	4	-10,774	0	-	-	-	-	54,523	-	-	54,523
本年度末繰計外現金残高	0	3,510	570	5,267	24	-	-	-	-	142,295	-	-	142,295
本年度末現金増減額	326	347,839	15,805	279,692	290,812	83,408	7,045	2,138	45,865	6,162,531	-	240,237	6,402,768

令和 5 年度版
小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
令和 7 年 3 月
編集発行
小金井市企画財政部財政課
小金井市本町六丁目 6 番 3 号
TEL (042) 387-9802